

第2期
十日町市人権教育・啓発推進計画

2020年（令和2年）3月

十日町市

ごあいさつ

人権尊重の理念の普及と国民の理解を深めることを目的とした「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が2000年（平成12年）に施行され、地方公共団体においても地域の実情を踏まえた人権教育・啓発に関する施策を実施することが求められました。

十日町市では、2014年（平成26年）に「十日町市まちづくり基本条例」を制定し、「市民は、相互に尊重しながら安全・安心な生活を営む権利を有する」との市民の権利を定め、市民がお互いの信頼のもとに人権を尊重し支え合いながら、市民が主役となるまちづくりに取り組んでいます。

また、2015年（平成27年）には、「人権に関する市民意識調査」を実施するとともに、「十日町市人権教育・啓発推進計画」を策定し、関係機関の皆さまとの連携のもとに学校や家庭、地域社会などにおける、人権教育・啓発に取り組んでまいりました。

しかし、依然として子どもの虐待や女性差別、インターネットを使用した人権侵害などの人権問題は連日のように報道され、大きな社会問題になっています。

そのような中、2018年（平成30年）に2回目の市民意識調査を実施し、この度新たな性的少数者等の人権問題を加えた「第2期人権教育・啓発推進計画」を策定しました。

引き続き、本計画に基づき、人権教育と啓発をより一層推進することで、人権に対する関心を高め、全ての人々の人権が尊重されるまちづくりを進めてまいります。

そして、第二次総合計画に掲げる十日町市が目指すまちの姿である「選ばれて住み継がれるまち とおかまち」の実現に向けて邁進してまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたり、ご尽力をいただきました策定委員の皆さまをはじめ、市民意識調査にご協力をいただきました多くの市民及び関係者の皆さまに心よりお礼を申し上げごあいさつといたします。

令和2年3月

十日町市長 関口 芳史

目 次

	頁
第1章 計画の概要.....	1
1 基本的な考え方.....	1
2 策定の背景.....	4
3 計画の体系.....	6
第2章 市民意識調査結果等から見る現状と課題.....	7
1 市民意識調査の結果.....	7
2 第1期計画の進捗と評価.....	29
3 課 題.....	29
第3章 あらゆる場を通じた人権施策の推進.....	33
1 学校等（保育所・認定こども園等、すべての学校）における 人権教育・啓発の推進.....	33
2 家庭・地域・職場や事業者における人権教育・啓発の推進.....	34
第4章 分野別人権施策の推進.....	36
1 女性の人権施策の推進.....	36
2 子どもの人権施策の推進.....	38
3 高齢者の人権施策の推進.....	40
4 障がいのある人の人権施策の推進.....	42
5 同和問題に関する人権施策の推進.....	44
6 外国から来た人の人権施策の推進.....	46
7 感染症患者やハンセン病元患者等の人権施策の推進.....	48
8 インターネット上の人権施策の推進.....	49
9 犯罪被害者やその家族の人権施策の推進.....	50
10 性的少数者等の人権施策の推進.....	50
11 身元調査に関する人権施策の推進.....	51

12	その他の人権に関する課題.....	52
第5章	計画の推進.....	54
1	庁内推進体制の整備.....	54
2	職員研修の充実.....	55
3	関係機関との連携.....	55
4	計画の評価や公表等.....	56
■	資料編.....	57
	世界人権宣言.....	58
	日本国憲法（抜粋）.....	64
	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律.....	68
	部落差別の解消の推進に関する法律.....	70
	策定までの経過.....	71
	主な人権相談窓口.....	73

第1章 計画の概要

1 基本的な考え方

(1) 計画策定の趣旨

人権は、人間の尊厳に基づいてあらゆる人が持っている固有の権利であり、個人としての存在と自由を確保し、社会において幸福な生活を営むために欠かすことのできない権利です。

十日町市（以下、本市という。）では、日本国憲法と世界人権宣言を基底に据え、第二次十日町市総合計画の基本方針のもと、市民一人ひとりが安全に安心して暮らせる「人にやさしいまちづくり」を推進してきました。

本市においては、2015年度（平成27年度）から2019年度（令和元年度）までの5年間における取り組みとして「十日町市人権教育・啓発推進計画」を策定し、人権教育・啓発に関する施策を総合的かつ計画的に進めてきました。

加えて、本市の取り組みの進捗状況を把握するために「市民意識調査」を実施し、さらなる取り組みの充実を図っています。

これらの取り組みにより、市民の人権問題に対する意識は着実に高まってきましたが、「人権の世紀」といわれる21世紀を迎えた現在においても、同和問題や女性、子ども、高齢者、障がいのある人、外国から来た人、感染症患者等の人権などに関するさまざまな問題が依然として存在しており、近年では、インターネット上での掲示板等への悪質な書き込みや差別を助長する動画のアップロード、戸籍等の不正取得、性的少数者への差別等の事象も発生しています。

また、少子高齢化や高度情報化、国際化・グローバル化の進展、経済格差の拡大など、社会情勢や国際情勢は刻々と変化し、人々の意識の変化等も反映して、新たな問題も顕在化するなど、人権問題は多様化、複雑化しています。

こうした状況の中、これまでの成果や課題を踏まえ、人権教育・啓発に関する施策を引き続き総合的かつ計画的に進めるため、その基本的指針として「第2期十日町市人権教育・啓発推進計画」を策定しました。

(2) 計画の性格

- ① 本市における人権教育と人権啓発の施策を総合的に進めるための指針であり、各種の個別計画や施策の基本となる計画です。
- ② 市民との協働及び国、県、関係市町村、関係機関、関係団体との連携・協力によって実現していく計画です。
- ③ 今後の社会情勢の急激な変化等により特に必要と認めた場合は、その都度見直しを行います。

(3) 計画の期間

本計画の期間は、2020年度（令和2年度）から2024年度（令和6年度）までの5年間とします。

(4) 計画の目標・推進の基本方針

すべての人が自分らしく生きることのできるまちの実現を目指して、市民一人ひとりが差別や偏見に真摯に向き合い、人権について深く学び、考え、実践していけるようになることを目標とします。

この目標の実現に向けた基本的な考え方は、次のとおりです。

- ◆ 一人ひとりの生命と尊厳が守られ、等しく尊重されること
- ◆ 一人ひとりの幸福を追求できること
- ◆ お互いを尊重し、つながり支え合うこと

また、この計画における人権教育・啓発は、次の基本方針に基づいて推進します。

① 一人ひとりの可能性を伸ばす人権教育・啓発

だれもが自分らしく生きていくことができるための態度を身につけることができるとともに、一人ひとりが社会に参画し、自己決定や自己実現を尊重できる環境を整え、将来を切り開いていく力をのばすための取り組みを推進します。

② 共生社会の実現に向けた人権教育・啓発

お互いの個性や価値観の違いについて偏見を持つことなく認め合う相互理解と寛容のもとで、いきいきと生活できる地域となるような差別のない共生社会の実現を目指す取り組みを推進します。

③ 生涯学習としての人権教育・啓発

市民が、それぞれの状況に応じて、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、生涯のあらゆる機会を通じて人権について学ぶことができるよう取り組みを推進します。

④ 自分のこととして考える人権教育・啓発

あらゆる人権問題に自分自身の課題として向き合い、差別と偏見を排除する認識で臨み、地域、職場等で身近な人権問題の解決に向けて実践できる態度や技能を身に付けることができるよう取り組みを推進します。

(5) 本計画で用いる「人権教育・啓発」について

国連の「人権教育のための世界計画」第3フェーズ行動計画においては、人権教育の定義について「人権という普遍的文化を構築するために行うあらゆる学習、教育、研修及び情報に関する取組」としており、本計画で用いる「人権教育・啓発」も同様の意味として用いています。

一般的に「教育」、「啓発」といっても、使われる場面によって重なり合う部分があり、明確に区分されるものではありませんが、効果的な方策を各実施主体に提案する実践的な観点から、必要に応じ人権教育と人権啓発を使い分ける場合があります。

その場合、人権教育とは、「人権尊重の精神を育むことを目的とする教育活動」をいい、人権啓発とは、「市民などの間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する市民などの理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動（人権教育を除く。）」をいいます。

2 策定の背景

(1) 国際的な動向

1948年（昭和23年）、「人類社会すべての構成員の固有の尊厳と平等で譲ることのできない権利を承認することは、世界における自由、正義及び平和の基礎である」とうたった「世界人権宣言」が国際連合の総会において採択されました。

1966年（昭和41年）には、世界人権宣言で規定された権利に法的な拘束力を持たせるため、「国際人権規約」が採択され発効されました。

以降も、「女子差別撤廃条約」、「児童の権利に関する条約」、「人権差別撤廃条約」等多くの人権条約が採択され発効されてきました。

1994年（平成6年）の国連総会においては、1995年（平成7年）から2004年（平成16年）までの10年間を「人権教育のための国連10年」とすることが決議され、「人権教育のための国連10年行動計画」が採択されました。その後、これら取り組みを更に進めるため、2004年（平成16年）の国連総会において「人権教育のための世界計画」が決議されました。

また、2006年（平成18年）には、国連において人権の重要性に鑑み、従来経済社会理事会の下部組織であった人権委員会が、総会の補助機関の1つとしての人権理事会へと強化され、人権侵害に対する取り組みや勧告を行うとともに、人権の緊急事態に対応し、人権侵害の防止、人権順守を監視、加盟国の人権に関する義務が果たせるように支援を行うこととされました。さらに、同年12月には、障がい者の人権及び基本的自由の享有を確保し、障がい者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的とする「障害者の権利に関する条約」が、2011年（平成23年）3月には、「人権教育及び研修に関する国連宣言」が国連総会において採択されました。

(2) 国・県の動向

我が国においては、1946年（昭和21年）に「基本的人権の尊重」をうたった「日本国憲法」が公布されました。

我が国固有の同和問題への取り組みは、戦後本格的に行われるようになり、「同和対策審議会答申」を受けて、1969年（昭和44年）に「同和対策事業特別措置法」が制定されました。

1995年（平成7年）には、「人権教育のための国連10年」の決議を受けて、「人権教育のための国連10年推進本部」が設置され、1996年（平成8年）に「人権擁護施策推進法」が制定され、「人権擁護推進審議会」が設置されました。

2000年（平成12年）には「人権教育・啓発推進法」が施行され、更に、2002年（平成14年）には「人権教育・啓発に関する基本計画」を策定し、人権教育・啓発に関する施策を展開しています。

新潟県では、同和教育を中核とした人権教育を推進するため、1978年（昭和53年）に「同和教育基本方針」を策定しています。

その後、「人権教育・啓発推進法」が施行されたことに伴い、2004年（平成16年）に「新潟県人権教育・啓発推進基本指針」を策定し、2010年（平成22年）には「新潟県人権教育基本方針」を策定し、学校教育及び社会教育における人権教育の一層の推進と充実を図っています。

我が国は「障害者の権利に関する条約」への批准をめざして、2011年（平成23年）に障害者基本法が改正され、障害者自立支援法が障害者総合支援法に取って代わり、障がい者の範囲や定義、めざすべき差別のない社会像等が転換されました。また、新潟県では2014年（平成26年）に障害者基本計画を策定しました。

2013年（平成25年）に「いじめ防止対策推進法」が施行され、また、2013年（平成25年）には障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）が公布され、一部を除き2016年（平成28年）に施行されました。

さらに、2016年（平成28年）には「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」や「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」公布・施行されました。

しかしながら、このような我が国の状況に対して、人権差別撤廃条約人権委員会は2018年（平成30年8月に「あまりにも不十分」との書簡を採択しました。このことは、我が国の人権状況には、まだまだ多くの課題が残されていることが国際的に指摘されたことを示しています。

(3) 十日町市の取組

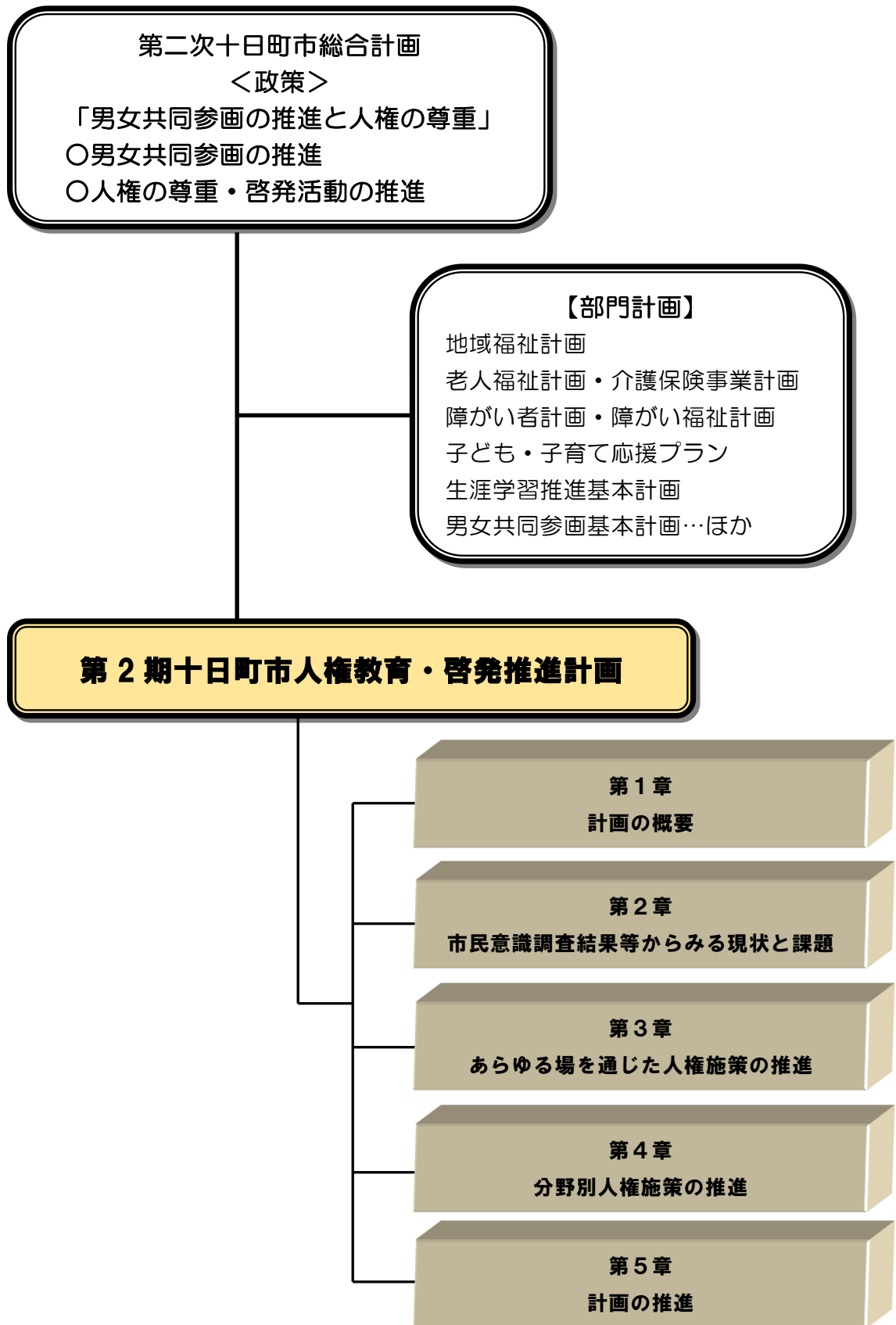
本市では、年齢や性別、障がいの有無に関係なく、誰もが安心していきいきと暮らせるまちづくりを進めてきました。

「老人福祉計画・介護保険事業計画」、「子ども・子育て応援プラン」、「障がい者計画・障がい福祉計画」、「男女共同参画基本計画」等を策定し、各分野で人権に配慮した施策を推進してきました。

2015年（平成27年）には人権教育・啓発をさらに進めるための「人権教育・啓発推進計画」を策定しました。

2019年（令和元年）には第2期人権教育・啓発推進計画を策定するために、職員及び計画策定委員向けの研修を実施し、計画策定に臨みました。

3 計画の体系



第2章 市民意識調査結果等から見る現状と課題

1 市民意識調査の結果

本市では、人権が尊重される社会の形成をめざし、人権に関する施策を効果的に実施するための基礎資料として、2019年（平成31年）1月に「人権に関する市民意識調査」を実施しました。

情報化の急速な進展や各人の価値観、生き方の多種多様化に伴い、人権に関する課題は多岐にわたり、複雑化しています。全国的にみても、子どもや高齢者、障がい者への虐待、いじめ、セクシャル・ハラスメント、インターネット上での差別等の人権侵害は後を絶ちません。また、家族や地域、職場等においては、つながりや支え合いが希薄になっているのも問題となっています。

調査においては、人権にかかわる実態を調べるとともに、人権に関する課題に関する意識や意見の把握にも努めました。

調査結果を基に、今後の効果的な人権施策についての検討を行い、様々な人権に関する課題の解決に向けて努めていきます。

調査の概要は次のとおりです。

*調査地域：十日町市全域

*調査対象者：18歳以上の市民

*標本数：2,000人

*抽出方法：電子計算機マスターファイルからの無作為抽出

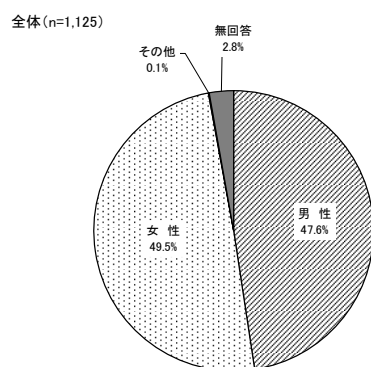
*調査方法：郵送法（調査票の配付、回収とも）

*調査時期：2019年（平成31年）1月期

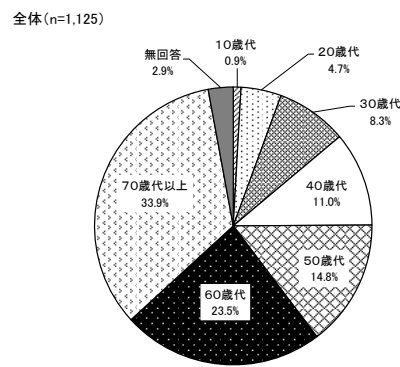
*有効回収数・有効回収率：有効回収数=1,125件、有効回収率=56.3%

なお、調査回答者の性別・年齢別の構成は次のとおりです。

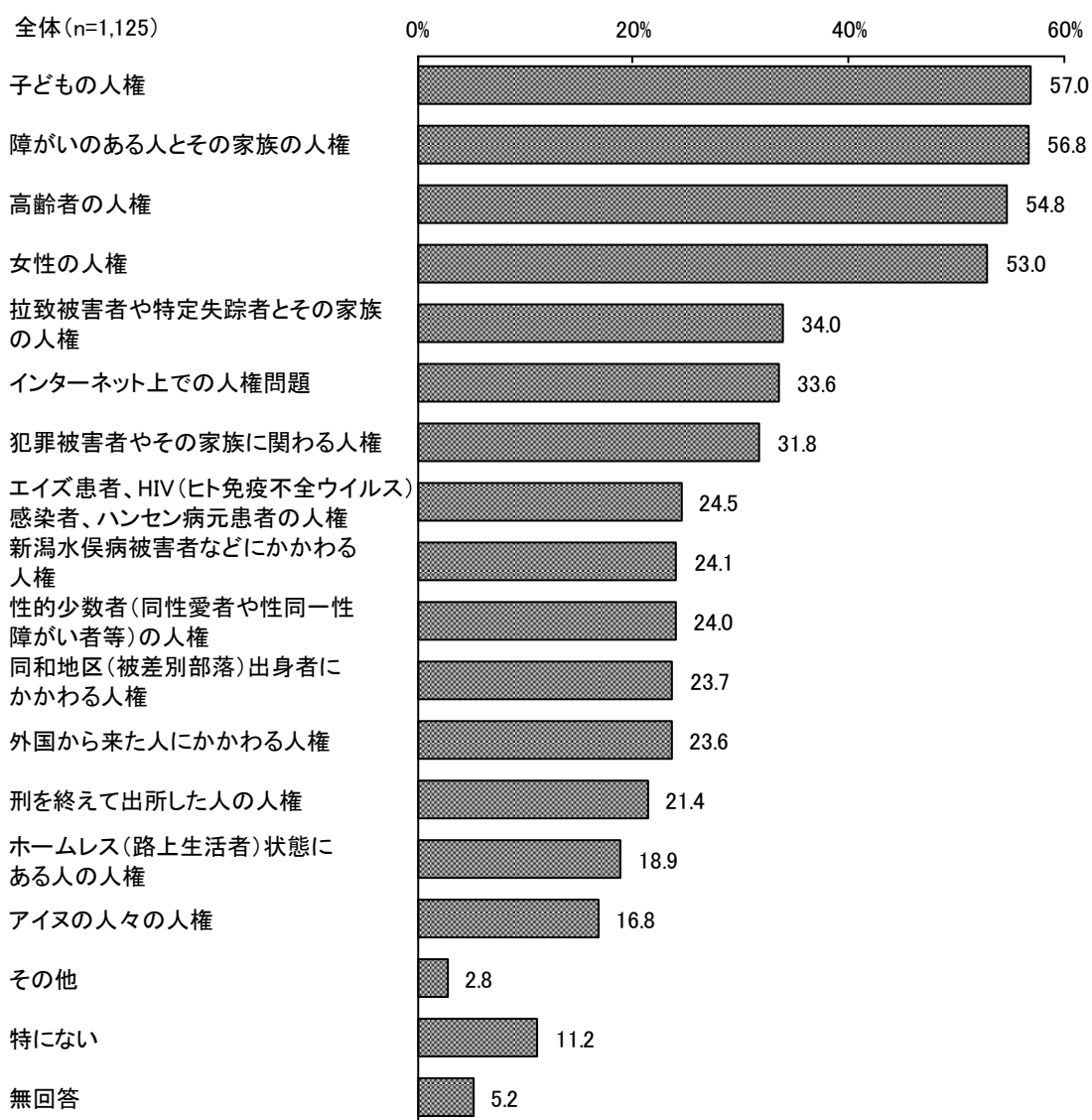
【性別】



【年齢別】



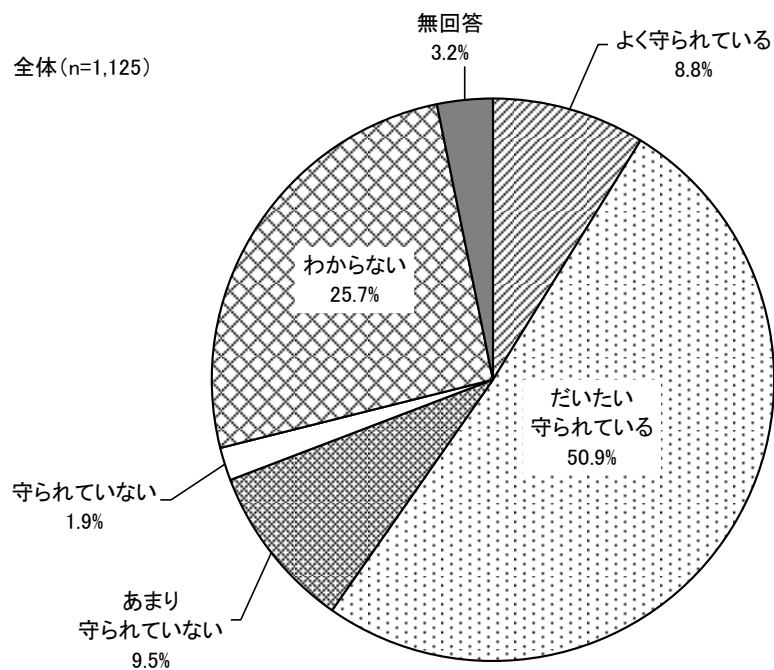
(1) 関心のある人権について



「子どもの人権」(57.0%)の割合が6割弱で最も高く、次いで「障がいのある人とその家族の人権」(56.8%)や「高齢者の人権」(54.8%)、「女性の人権」(53.0%)が続きます。

前回は、「障がいのある人とその家族の人権」(60.8%)、「高齢者の人権」(57.1%)、「子どもの人権」(55.9%)、「女性の人権」(51.4%)の順でした。

(2) 基本的人権の順守について



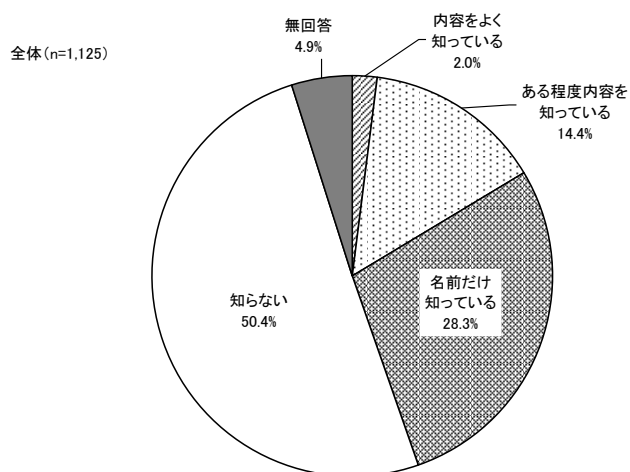
「よく守られている」(8.8%)と「だいたい守られている」(50.9%)を合わせた約6割が基本的人権は『守られている』(59.7%)としています。

一方で、「守られていない」(1.9%)と「あまり守られていない」(9.5%)を合わせた『守られていない』(11.4%)とする人も1割程度いることに留意が必要です。

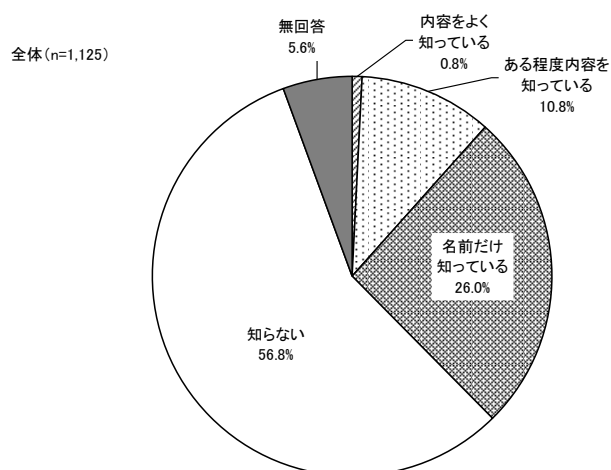
前回は、「よく守られている」(9.7%)と「だいたい守られている」(51.8%)を合わせた『守られている』は61.5%でした。また、「守られていない」(2.2%)と「あまり守られていない」(8.3%)を合わせた『守られていない』は10.5%でした。

(3) 差別を解消するための法律について

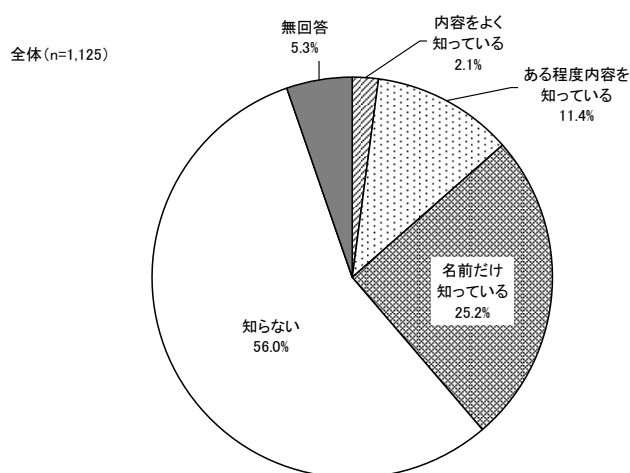
①障害者差別解消法の認知



②ヘイトスピーチ解消法の認知



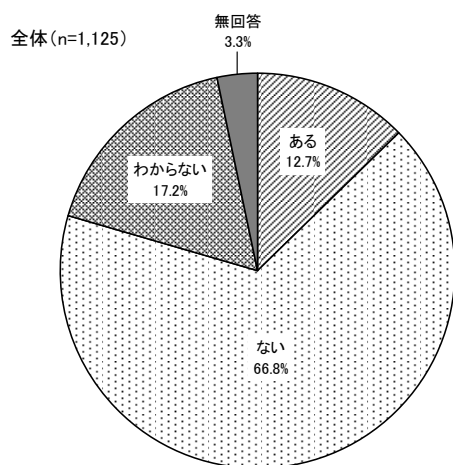
③部落差別解消推進法の認知



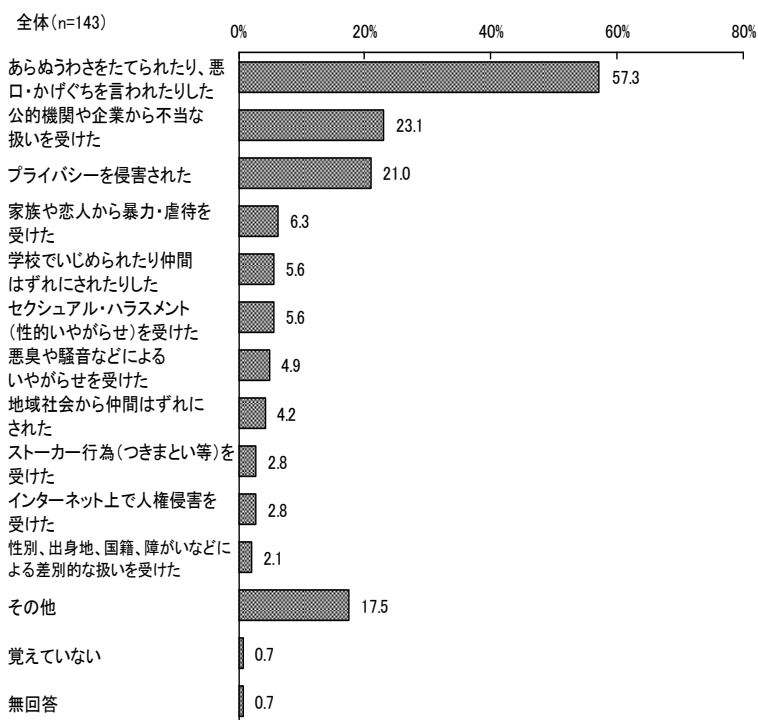
上記三つの法律、いずれも「知らない」が半数以上を占めています。

(4) 人権侵害を感じた経験や人権侵害の場面について

<人権侵害を感じた経験>



<人権侵害の場面>



人権侵害を感じた経験については、「ある」(12.7%)は1割台、「ない」(66.8%)が約3分の2を占めます。

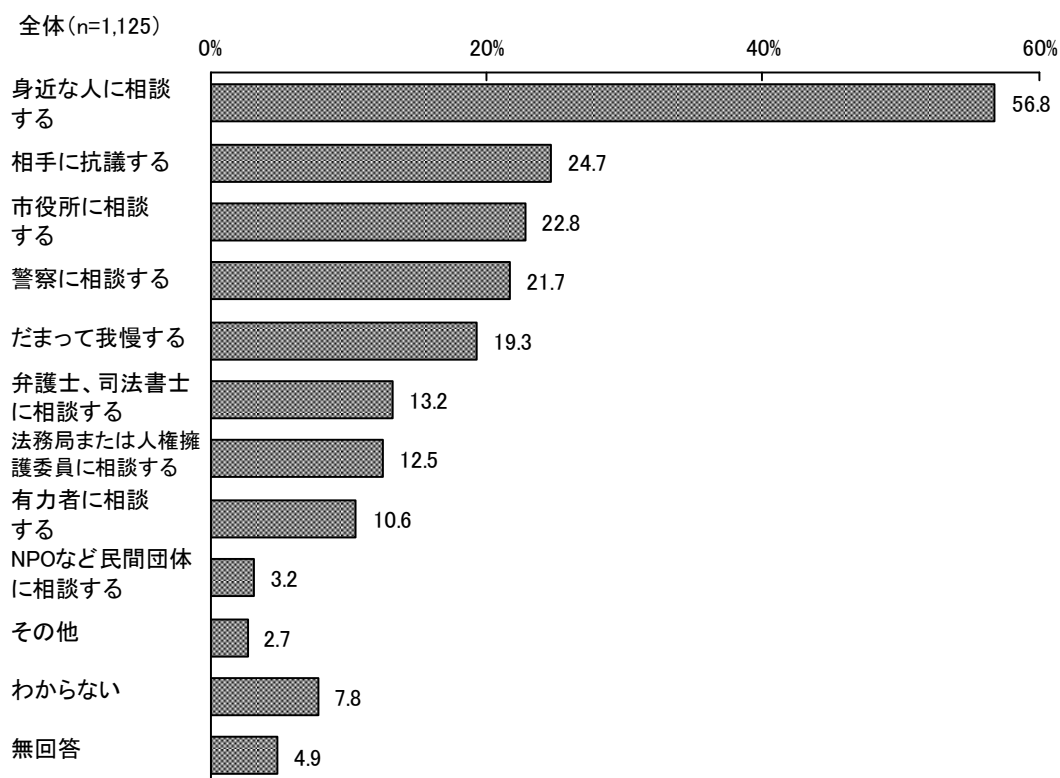
前回は、「ある」(14.8%)、「ない」(65.3%)でした。

また、人権侵害を感じたことが「ある」と回答した方にその場面を聞きました。

「あらぬうわさをたてられたり悪口・かげぐちを言われたりした。」(57.3%)が最も高く、「公的機関や企業から不当な扱いを受けた」(23.1%)、「プライバシーを侵害された」(21.0%)と続きます。

前回は、「あらぬうわさをたてられたり悪口・かげぐちを言われたりした」(57.5%)が最も高く、「公的機関や企業から不当な扱いを受けた」(24.0%)、「プライバシーを侵害された」(22.8%)の順でした。

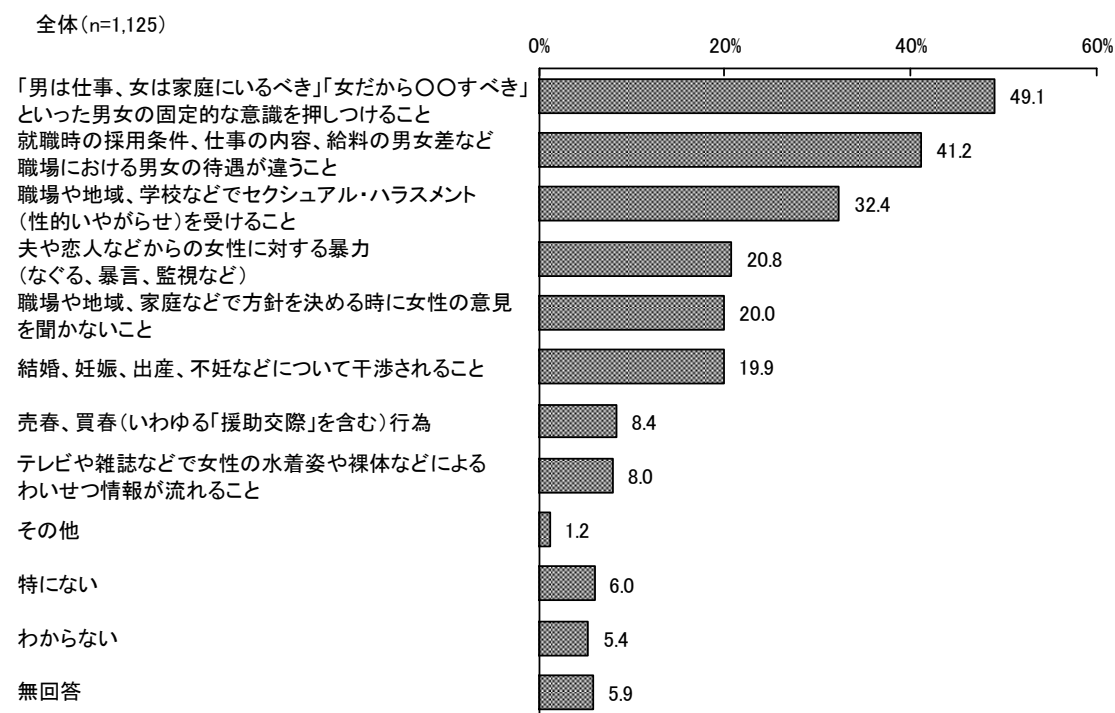
(5) 人権侵害を受けた際の対応方法について



「身近な人に相談する」(56.8%)が6割弱で最も高く、「相手に抗議する」(24.7%)や「市役所に相談する」(22.8%)、「警察に相談する」(21.7%)と続きます。

前回は、「身近な人に相談する」(59.1%)が最も高く、「相手に抗議する」(28.9%)、「市役所に相談する」(21.9%)、「警察に相談する」(20.4%)の順でした。

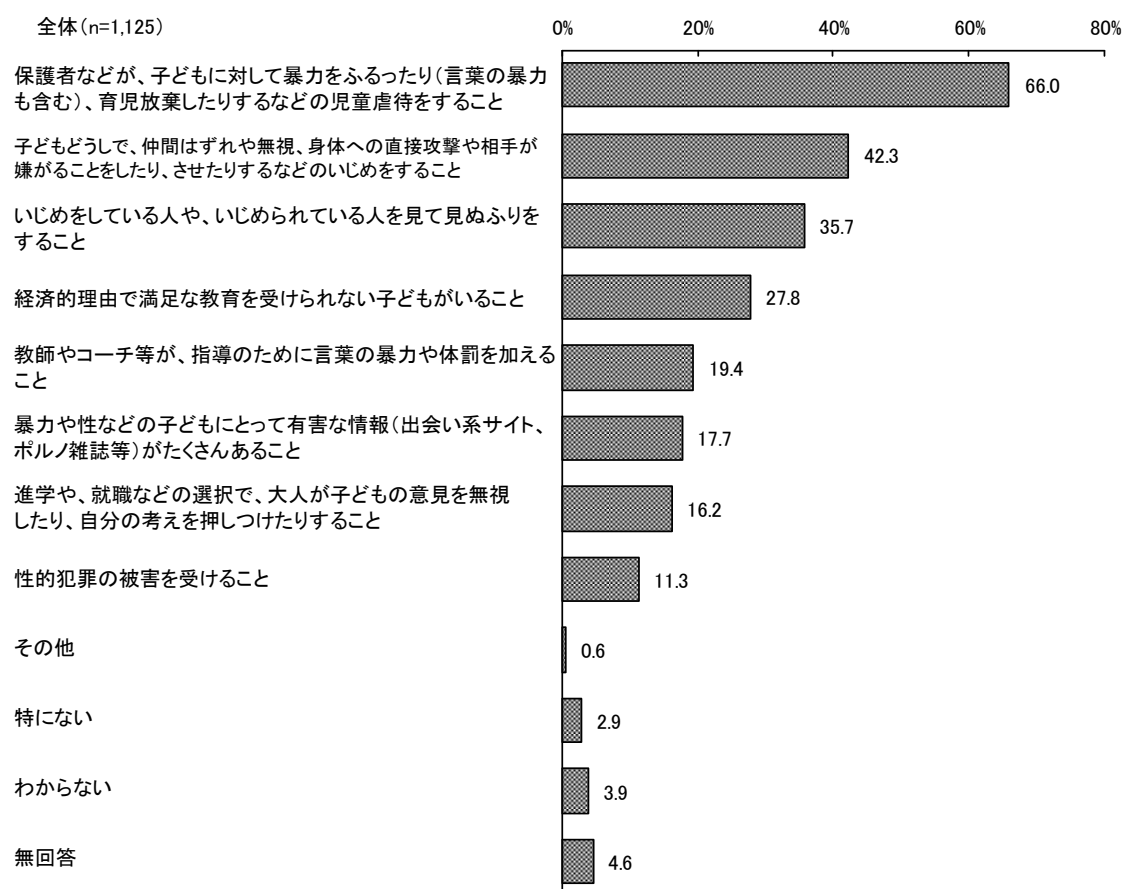
(6) 女性の人権に関する問題点について



『男は仕事、女は家庭にいるべき』『女だから〇〇すべき』といった男女の固定的な意識を押しつけること(49.1%)が最も高く、「就職時の採用条件、仕事の内容、給料の男女差など、職場における男女の待遇が違うこと」(41.2%)が続きます。

前回も、『男は仕事、女は家庭にいるべき』『女だから〇〇すべき』といった男女の固定的な意識を押しつけること(44.4%)が最も高く、「就職時の採用条件、仕事の内容、給料の男女差など、職場における男女の待遇が違うこと」(36.7%)の順でした。

(7) 子どもの人権が守られていないと感じる場面について

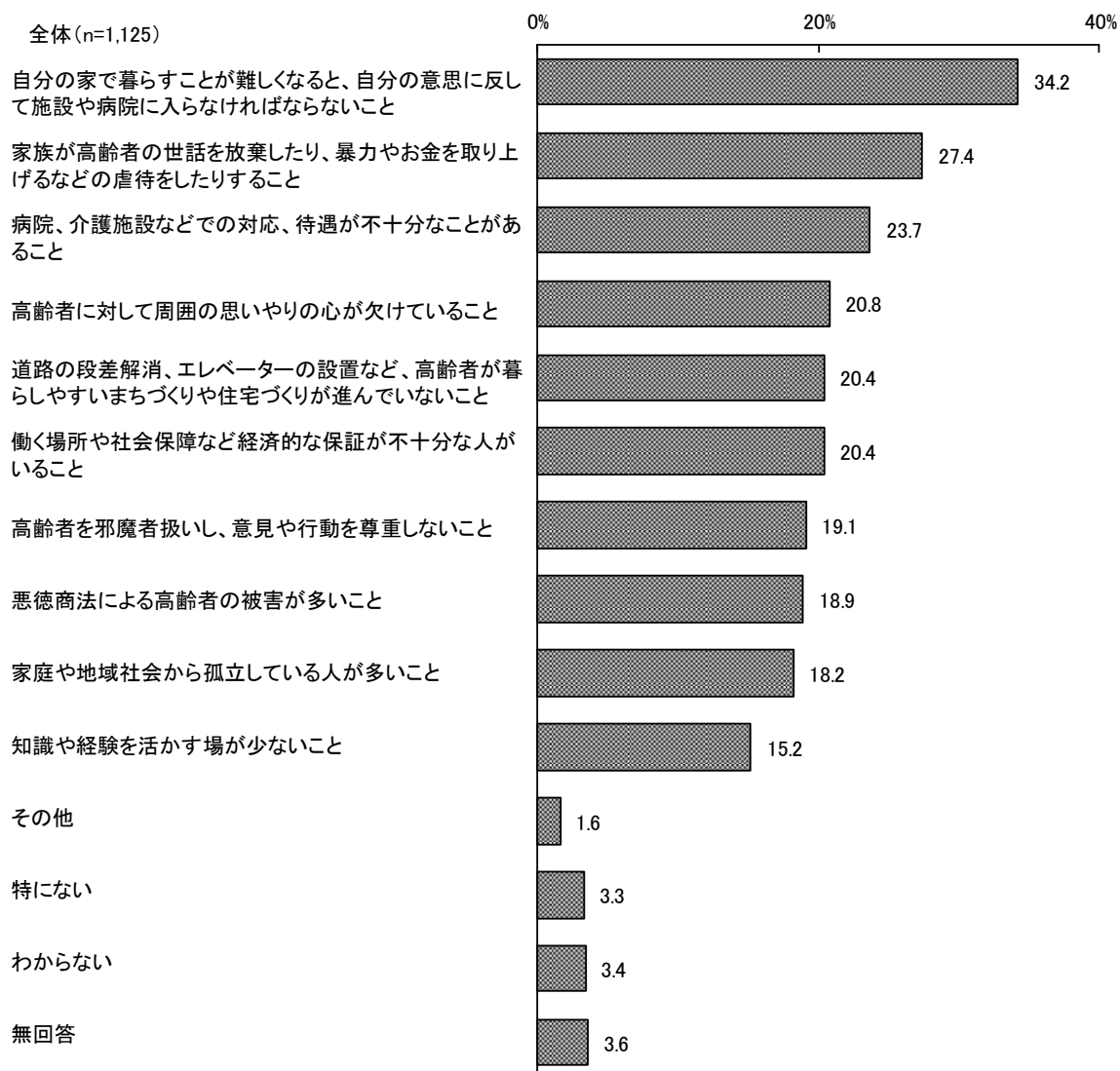


「保護者などが、子どもに対して暴力をふるったり（言葉の暴力も含む）、育児放棄したりするなどの児童虐待をすること」（66.0%）が6割を超え、「子どもどうしで、仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたり、させたりするなどのいじめをすること」（42.3%）が4割台で続きます。

前回も、「保護者などが、子どもに対して暴力をふるったり（言葉の暴力も含む）、育児放棄したりするなどの児童虐待をすること」（52.1%）は5割を超えました。以下、「子どもどうしで、仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたり、させたりするなどのいじめをすること」（36.4%）、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする」（30.0%）の順です。

近年大きな社会問題になっている「保護者などが、子どもに対して暴力をふるったり（言葉の暴力も含む）、育児放棄したりするなどの児童虐待をすること」は1割以上比率を上げています。

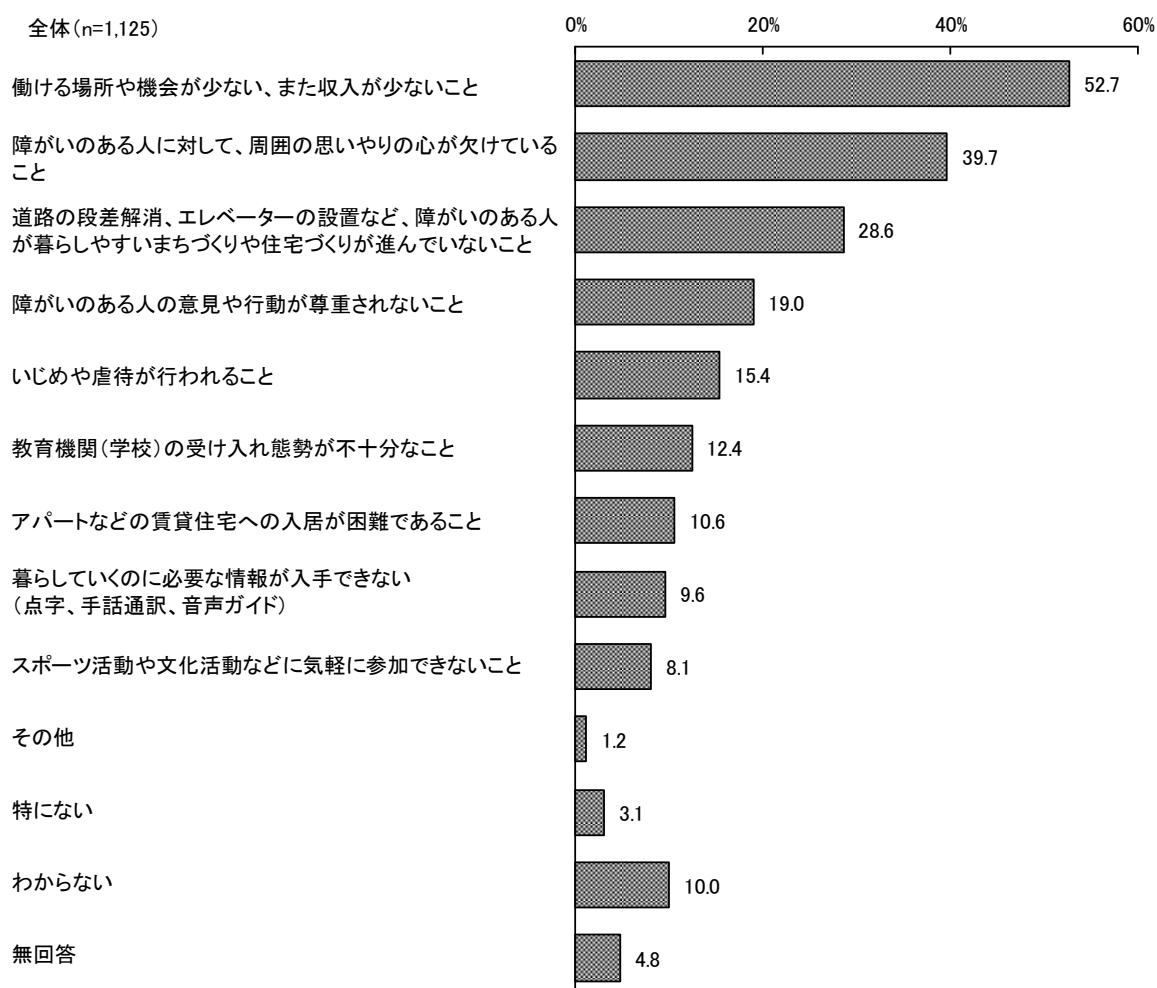
(8) 高齢者の人権に対する問題点について



「自分の家で暮らすことが難しくなると、自分の意思に反して施設や病院に入らなければならないこと」(34.2%)が最も高くなっています。

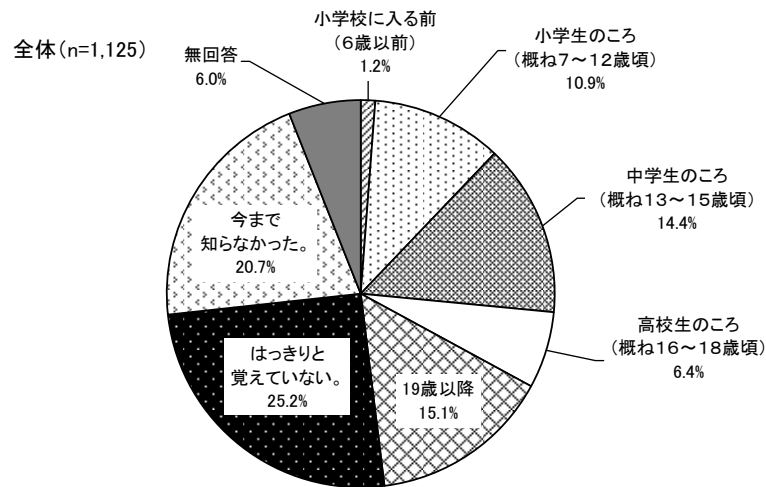
前回も、「自分の家で暮らすことが難しくなると、自分の意思に反して施設や病院に入らなければならないこと」(37.1%)が最も高い問題点でした。

(9) 障がいのある人の人権に対する問題点について



「働ける場所や機会が少ない、また収入が少ないこと」(52.7%)が半数を超えます。前回も、「働ける場所や機会が少ない、また収入が少ないこと」(51.1%)が半数以上でした。

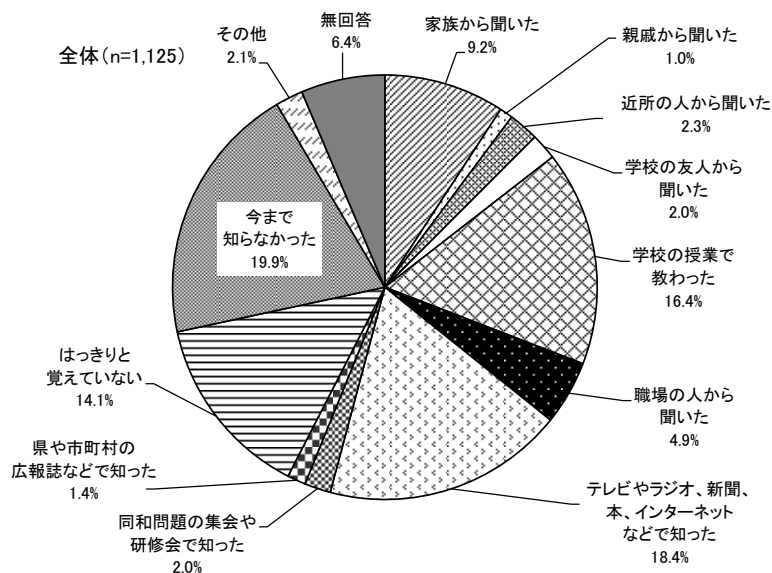
(10) 同和問題や同和地区を知った時期について



各ライフステージに回答は比較的分散している中で、「はっきりと覚えていない」(25.2%)と「今まで知らなかった」(20.7%)がそれぞれ2割以上を占めています。

前回も、「はっきりと覚えていない」(26.1%)と「今まで知らなかった」(21.1%)がそれぞれ2割以上を占めています。

(11) 同和問題や同和地区のことを知った契機について

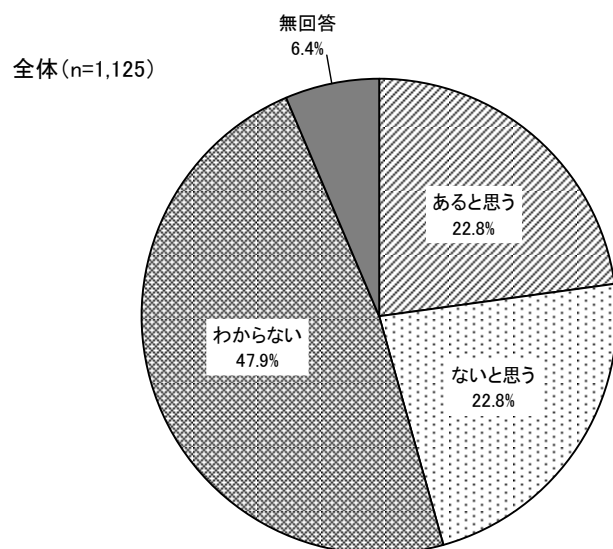


前問の認知時期同様に回答は分散しています。

具体的な契機(経路)としては「テレビやラジオ、新聞、本、インターネットなどで知った」(18.4%)が最も高くなっています。

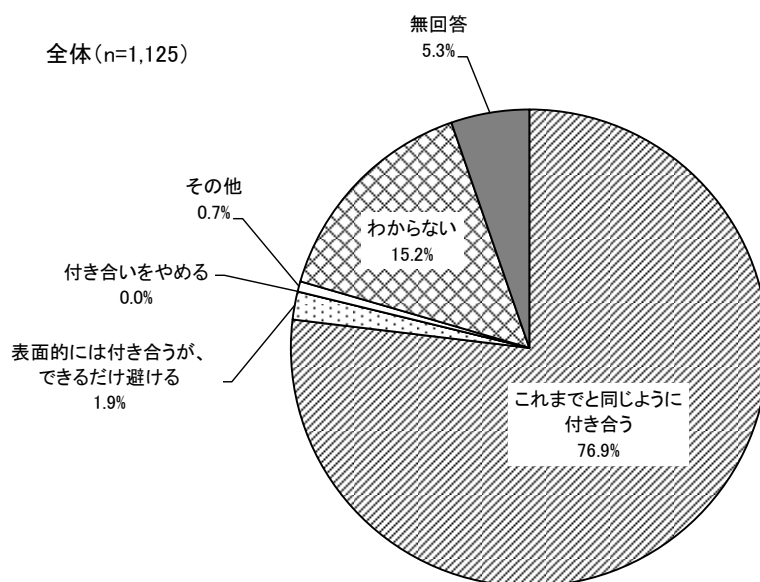
前回も、回答は分散し、具体的な契機(経路)としては「テレビやラジオ、新聞、本、インターネットなどで知った」(17.7%)が最も高くなっています。

(12) 同和地区の人や出身であることを理由とした差別や人権侵害の有無について



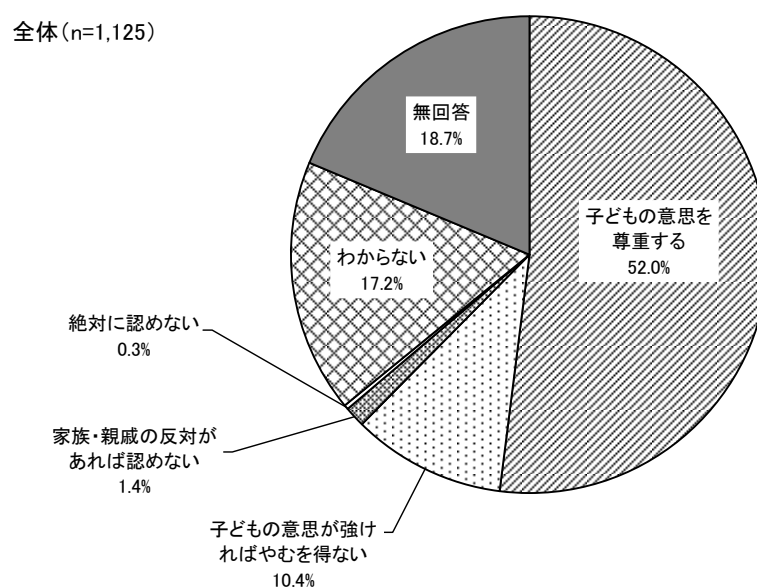
「あると思う」(22.8%)と「ないと思う。」(22.8%)が拮抗しています。前回は、「あると思う」(21.8%)、「ないと思う」(23.6%)でした。

(13) 同和地区出身者との付き合い方について



「これまでと同じように付き合う」(76.9%)が多数を占めます。前回は、「これまでと同じように付き合う」は75.6%でした。

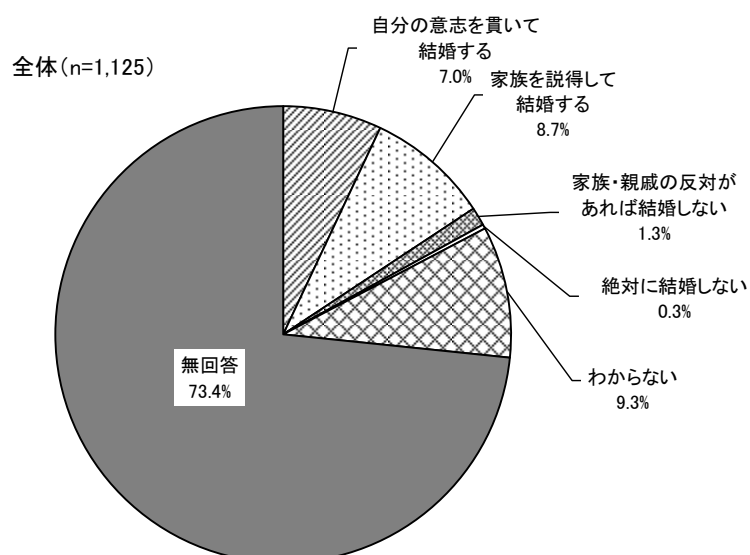
(14) 同和地区出身者との子どもの結婚について



「子どもの意思が強ければやむを得ない」(10.4%)とする消極的な是認者も1割程度いることに留意が必要です。

前は、「子どもの意思を尊重する」は48.5%でした。

(15) 同和地区出身者との自身の結婚について

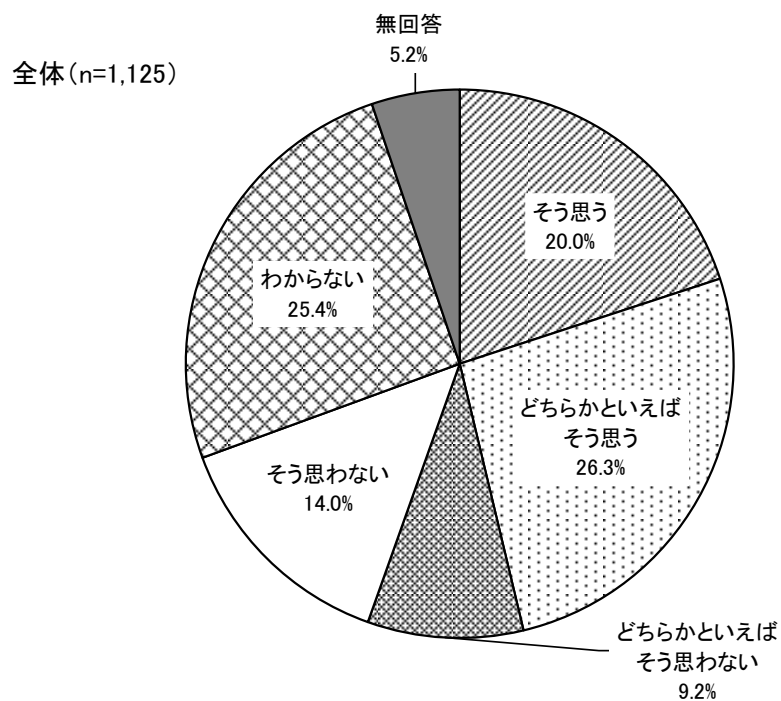


既婚者からの回答も混在しているため、全対象者ベースの集計を行っています。

多数は無回答(既婚者)であり、考え方を明確にした人の中で最も高かったのは「家族を説得して結婚する」(8.7%)でした。

前回は、「自分の意思を貫いて結婚する」(7.0%)が最も高くなっています。

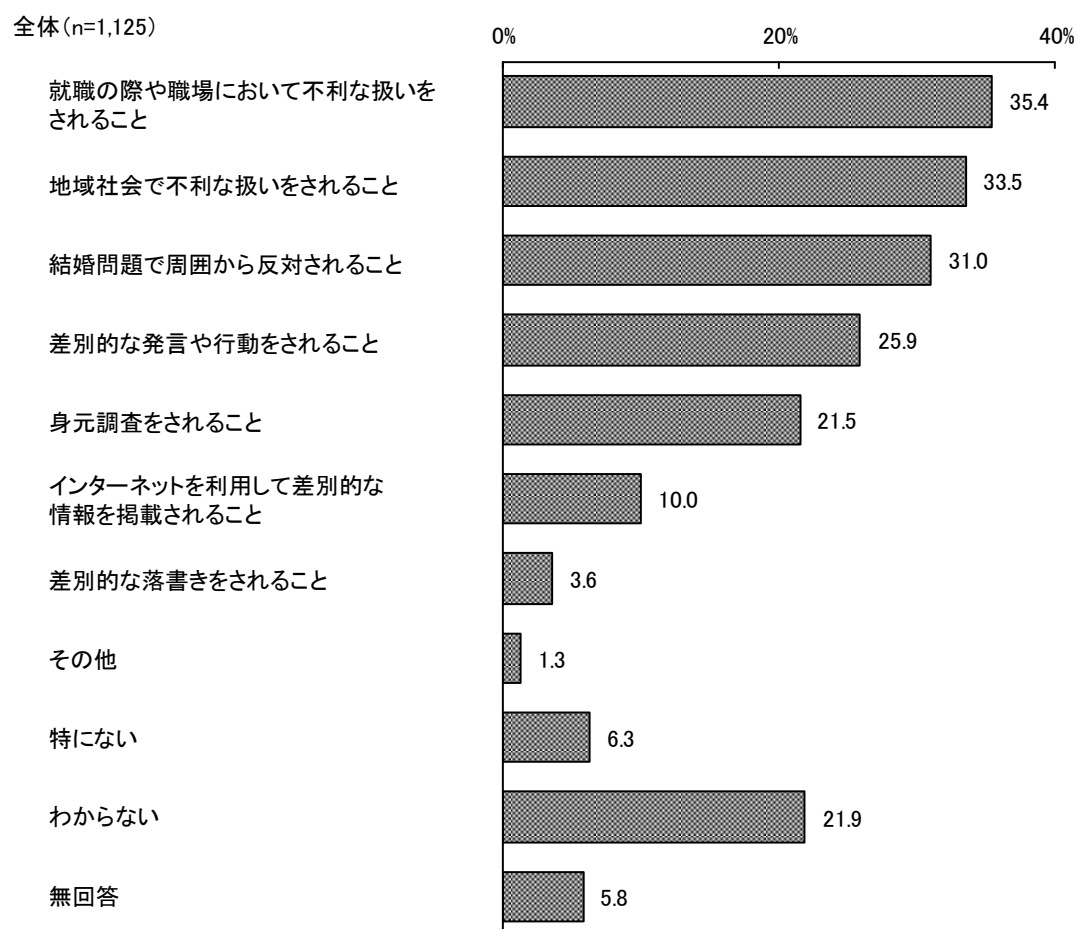
(16) 同和問題を解消する意見への是非について



『そっとしておけば自然に解消される』という意見への是非について、「そう思う」(20.0%)と「どちらかといえばそう思う」(26.3%)を合わせると46.3%となり、肯定的な意見が半数近くになっています。

前回も、意見に肯定的な人は44.2%と同程度です。

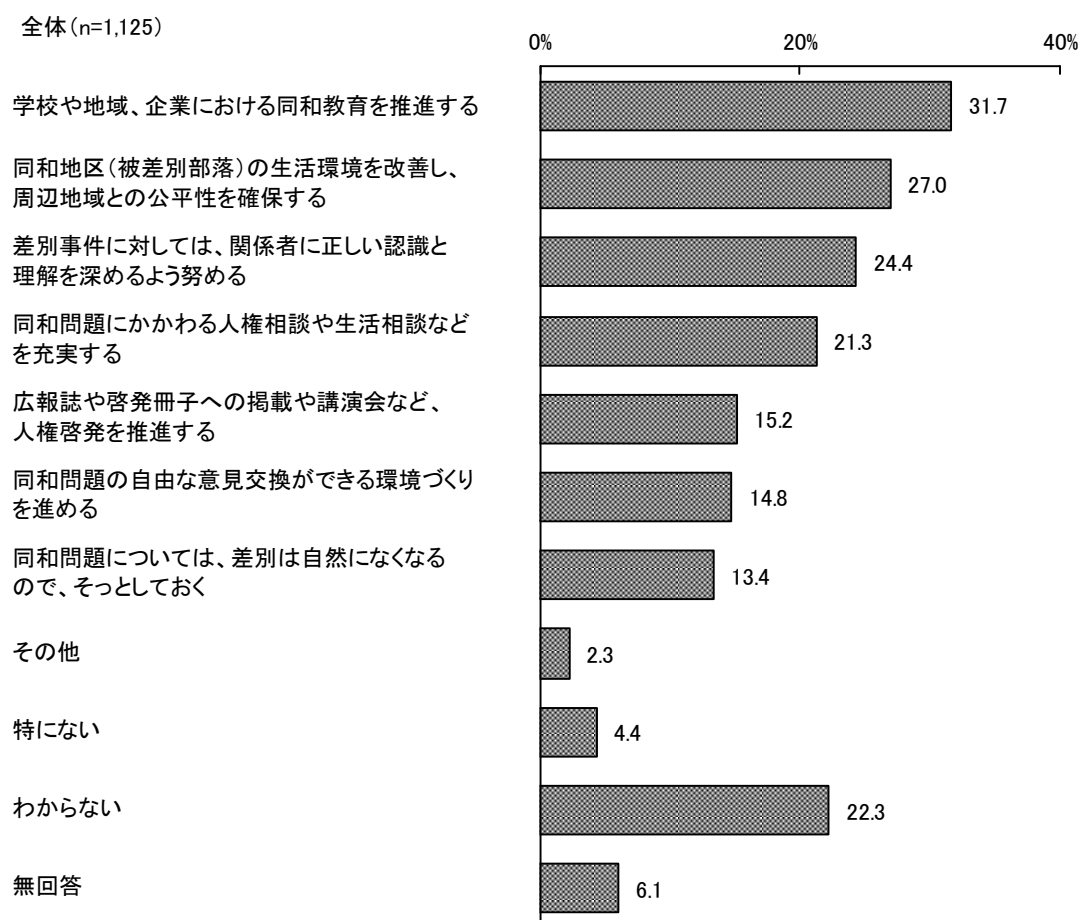
(17) 人権上の特段の同和問題について



「就職の際や職場において不利な扱いをされること」(35.4%)や「地域社会で不利な扱いをされること」(33.5%)が比較的高くなっています。

前回は、「地域社会で不利な扱いをされること」(33.5%)、「就職の際や職場において不利な扱いをされること」(32.6%)の順でした。

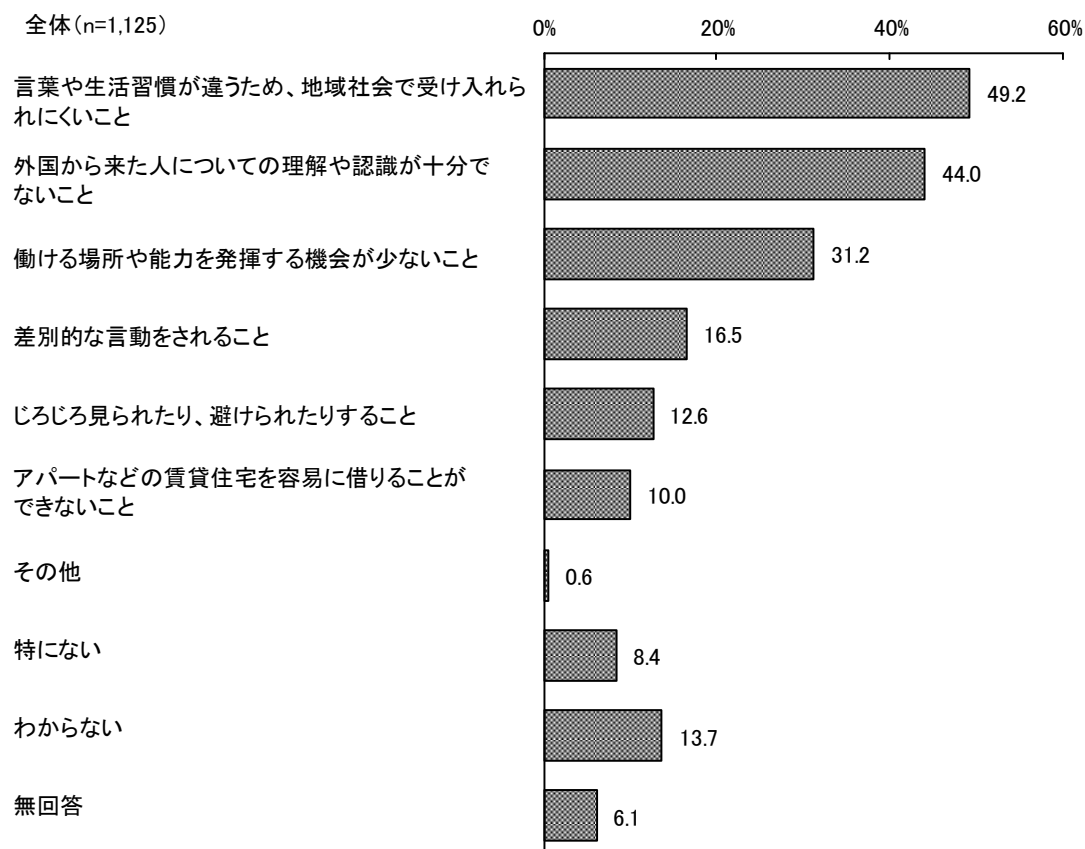
(18) 同和問題を解決するために必要なことについて



「学校や地域、企業における同和教育を推進する」(31.7%)が最も高く、以下、「同和地区(被差別部落)の生活環境を改善し、周辺地域との公平性を確保する」(27.0%)、「差別事件に対しては、関係者に正しい認識と理解を深めるよう努める」(24.4%)の順となっています。

前回は、「学校や地域、企業における同和教育を推進する」(26.6%)、「差別事件に対しては、関係者に正しい認識と理解を深めるよう努める」(24.3%)、「同和地区(被差別部落)の生活環境を改善し、周辺地域との公平性を確保する」(24.2%)の順となっています。

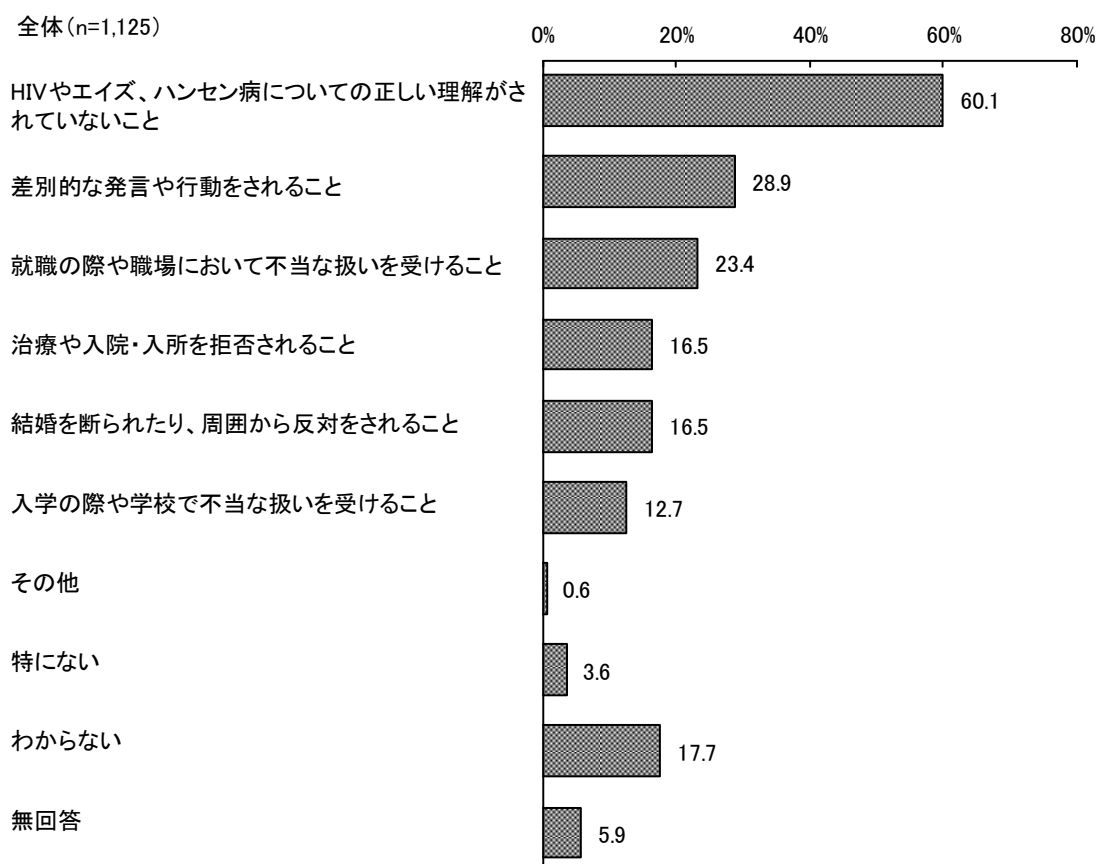
(19) 外国から来た人の人権に対する問題点について



「言葉や生活習慣が違うため、地域社会で受け入れられにくいこと」(49.2%)が約5割で最も高く、「外国から来た人についての理解や認識が十分でないこと」(44.0%)が続きます。

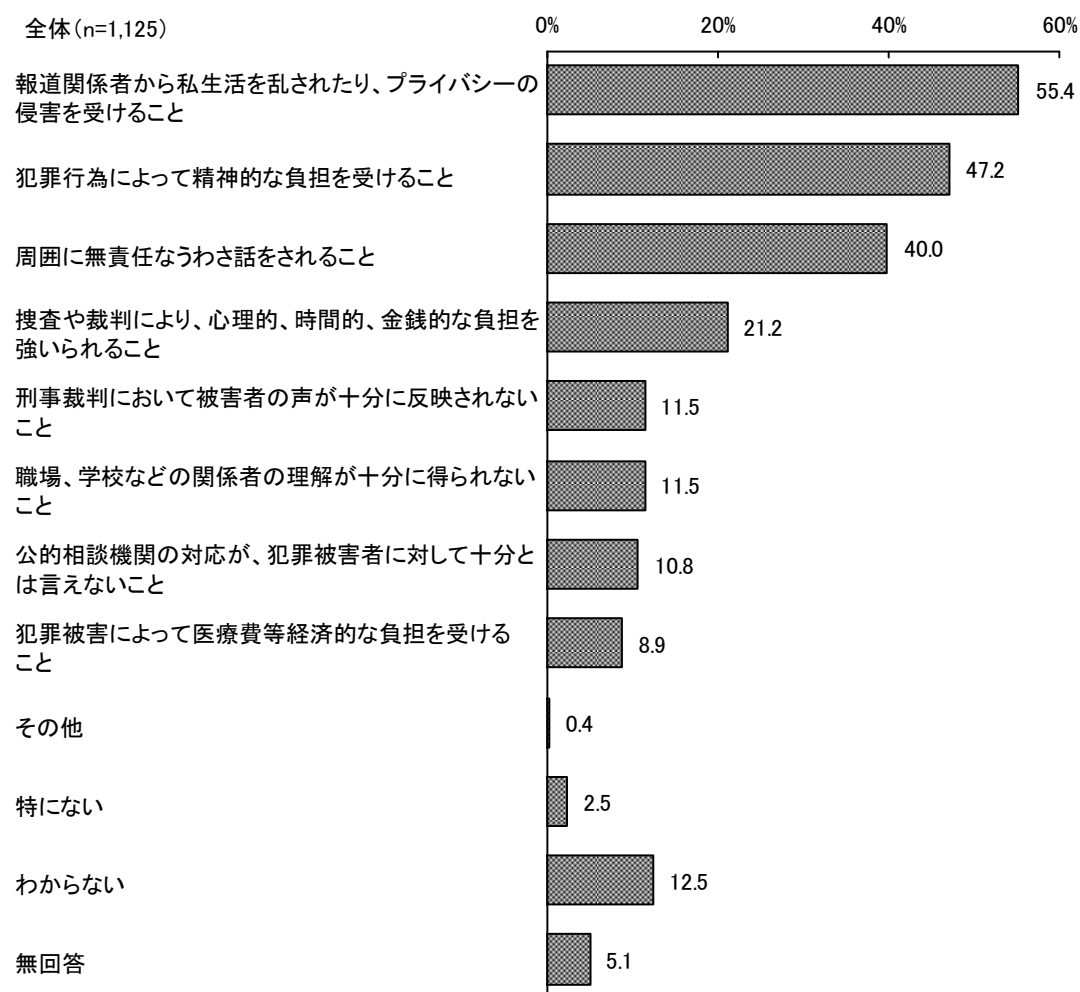
前回も、「言葉や生活習慣が違うため、地域社会で受け入れられにくいこと」(44.8%)、「外国から来た人についての理解や認識が十分でないこと」(38.1%)の順でした。

(20) 感染症患者等の人権に対する問題点について



「HIV やエイズ、ハンセン病についての正しい理解がされていないこと」が 60.1%です。前回は、「HIV やエイズ、ハンセン病についての正しい理解がされていないこと」(55.8%) が半数を超えています。

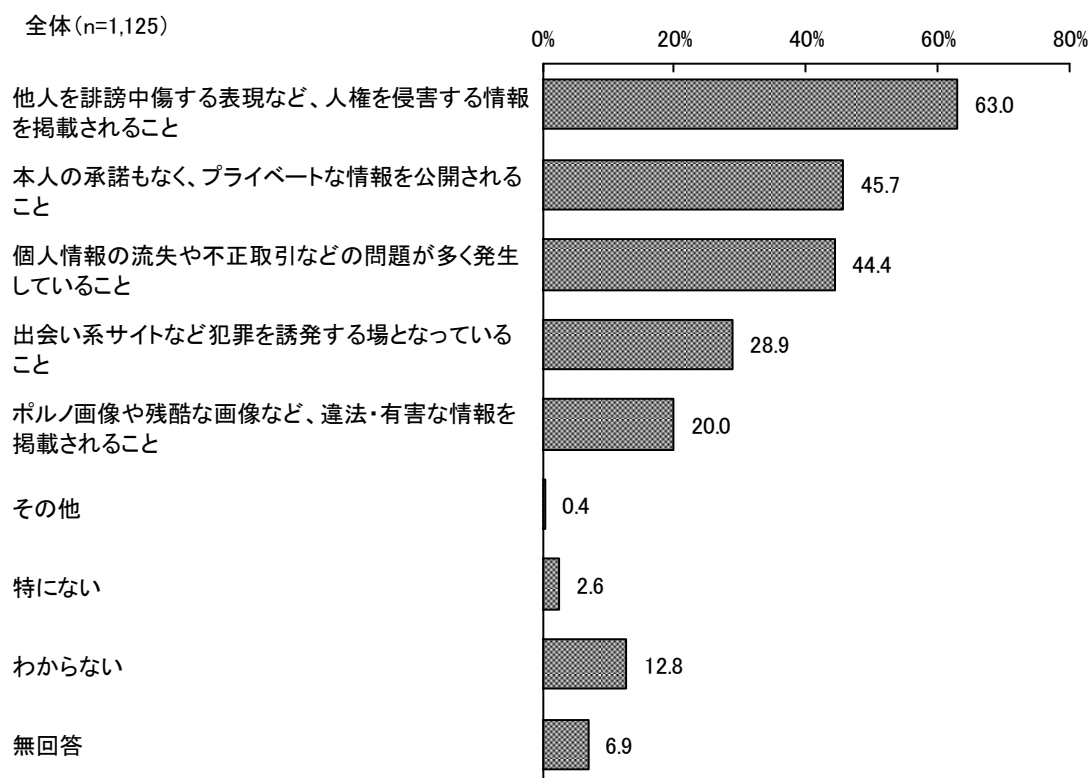
(21) 犯罪被害者やその家族の人権に対する問題点について



「報道関係者から私生活を乱されたり、プライバシーの侵害を受けること」(55.4%)が6割弱で最も高く、次いで「犯罪行為によって精神的な負担を受けること」(47.2%)、「周囲に無責任なうわさ話をされること」(40.0%)が続きます。

前回も、「報道関係者から私生活を乱されたり、プライバシーの侵害を受けること」(51.4%)、「犯罪行為によって精神的な負担を受けること」(44.2%)、「周囲に無責任なうわさ話をされること」(42.9%)の順です。

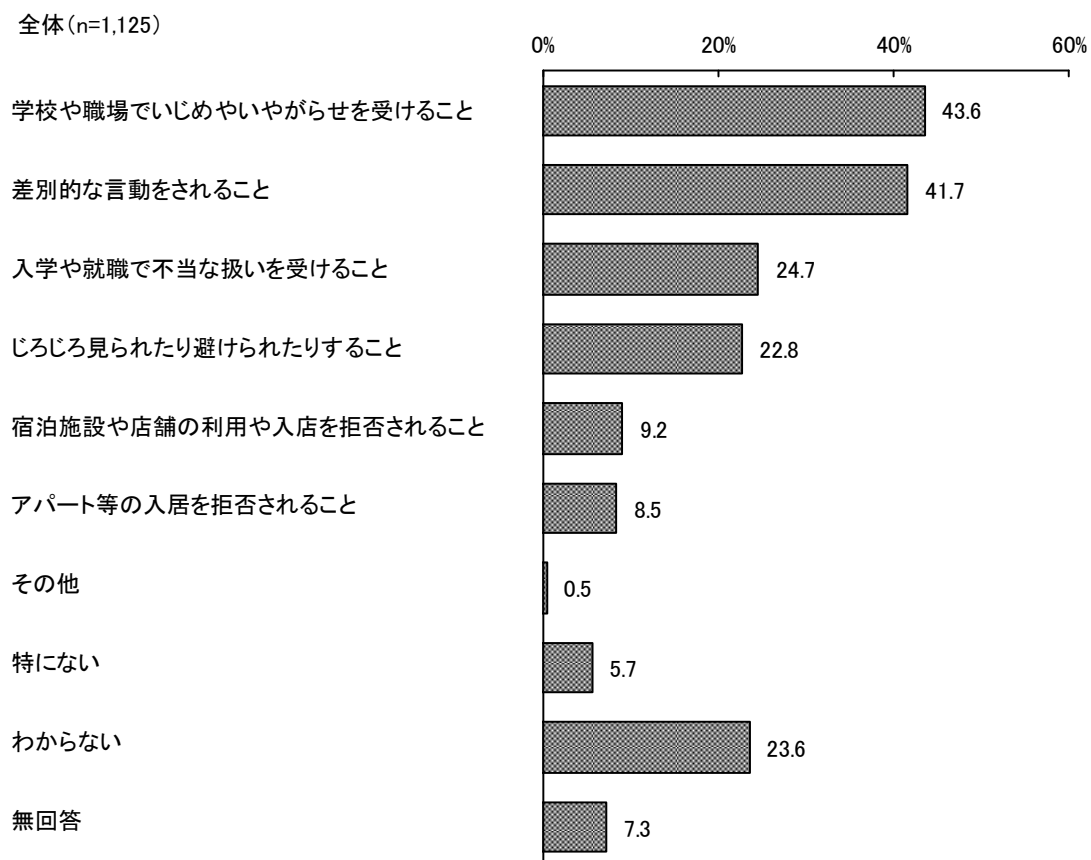
(22) インターネット上の人権に対する問題点について



「他人を誹謗中傷する表現など、人権を侵害する情報を掲載されること」(63.0%)が6割を超えています。

前回も、「他人を誹謗中傷する表現など、人権を侵害する情報を掲載すること」(54.2%)は半数を超えています。

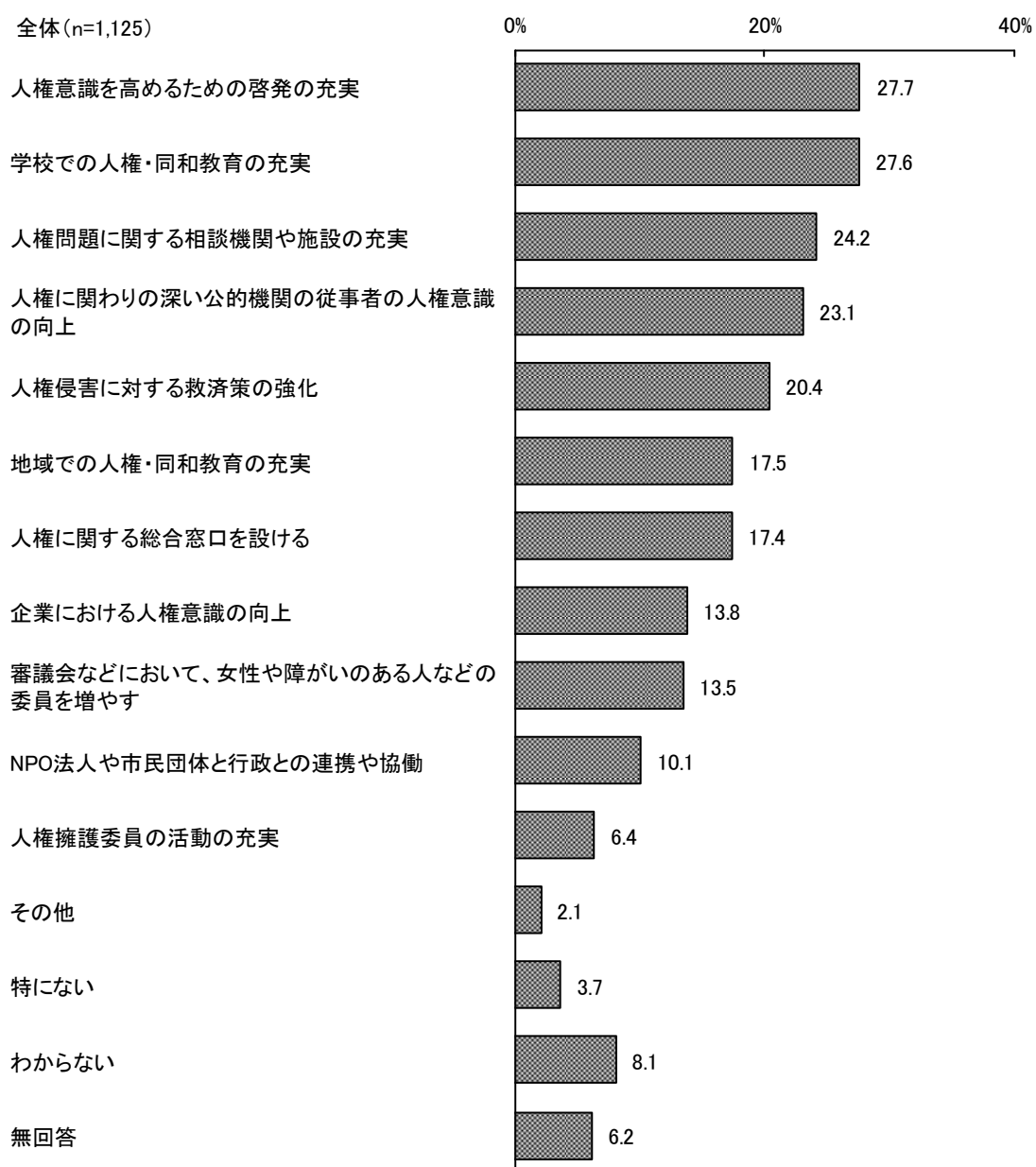
(23) 性的少数者の人権に対する問題点について



今回からの新設テーマです。

「学校や職場でいじめやいやがらせを受けること」(43.6%)が4割を超えています。

(24) 人権を守るための活動について



「人権意識を高めるための啓発の充実」(27.7%)を筆頭に様々な取り組みが求められています。

2 第1期計画の進捗と評価

市民意識調査の結果は、前回から大きな変化はありませんでした。講演会や研修会を実施していますが、参加者が固定される傾向があります。

市報や市のホームページで広く人権啓発を図っていく必要があります。

3 課題

(1) 全般的な課題

少子化や高齢化、情報化の急速な進展、価値観やライフスタイルの多様化に伴い、人権課題も多岐にわたり、複雑化しています。虐待、いじめ、セクハラ、インターネット上の差別事件等の人権侵害は後を絶ちません。中でも重要な課題とされている、女性、子ども、高齢者、障がいのある人、同和問題、外国から来た人、感染症患者やハンセン病元患者等、インターネット等に関する人権問題については、これまでも各分野別の計画等を基に、その解決に取り組んできたところです。今後とも、各課題の社会的な背景や、これまでの取り組みの成果や反省等を踏まえるとともに、人権問題が多岐化、多様化する傾向にあることから、必要に応じて関係機関等と十分な連携を図り、人権教育・啓発を推進します。

(2) 諸処の人権問題における個別の課題

今回の住民意識調査等から、様々な人権問題に対する市民の考え方を分析した結果については、以下のとおりです。

① 女性の人権

住民意識調査の結果では、女性の人権が遵守されていない場面として『男は仕事、女は家庭にいるべき』『女だから〇〇すべき』といった男女の固定的な意識を押しつけること(49.1%)や「就職時の採用条件、仕事の内容、給料の男女差など、職場における男女の待遇が違うこと」(41.2%)の割合が特に高くなっています。

依然として男女の固定的な役割分担意識や職場等における男女格差が根強くあり、あらゆる分野で自らの能力を高めようとしている女性の生き方を阻害している現状があります。

これら価値観や格差を払拭し、男女共同参画という意識を啓発していく必要があります。また、一方では、少子高齢化などで急激に変化する社会への適応も求められており、とりわけ育児や介護については、男女がともに家庭での責任を果たし、家庭生活と他活動との両立を図ることができるような社会環境の整備も必要とされます。

② 子どもの人権

住民意識調査の結果では、子どもの人権が遵守されていない場面として「保護者などが、子どもに対して暴力をふるったり（言葉の暴力も含む）、育児放棄したりするなどの児童虐待をすること」（66.0%）や「子どもどうしで、仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたり、させたりするなどのいじめをすること」（42.3%）といった、いじめや虐待を問題視する人が上位を占めました。

これらいじめや虐待の問題に対応するためには、子育てしやすい環境の整備や子どもの安全の確保、支援制度の充実等は当然のことながら、健やかな子どもの育成を見据えた施策の展開も重要になってきます。また、保育所・認定こども園等、学校における人権教育を深化させていくことが不可欠であり、今後も家庭、保育所・認定こども園等、すべての学校、地域、各関係機関が連携を密にしていくことが必要です。

③ 高齢者の人権

住民意識調査の結果では、高齢者の人権が遵守されていない場面として、「自分の家で暮らすことが難しくなると、自分の意思に反して施設や病院に入らなければならないこと」（34.2%）といった、老後の住居選択の不能さが特に問題視されています。また、今後も人口に対する高齢者の割合は増加が見込まれます。

高齢者ができるだけ自立した生活を送ることができるよう、本人の意思や希望を尊重しつつ、様々な人と支え合いの関係を築いていくことが大切なため、取り組みを更に推し進める必要があります。

④ 障がいのある人の人権

住民意識調査の結果では、障がいのある人の人権が遵守されていない場面として、「働ける場所や機会が少ない、また収入が少ないこと」（52.7%）といった、就労機会や社会参加の面で不当に制限されている状況が調査からみえてきました。

障がいのある人の人権については、かけがえのない個人として障がいのない人と同じように尊重されるべきであり、相互に共生する社会の実現に努める必要があります。また、言動や態度に不当な差別意識が現れることがないように、お互いの交流の場を通して市民一人ひとりの理解と認識を深め、偏見や差別意識を解消していくことが重要になります。

⑤ 同和問題

住民意識調査の結果では、「はっきりと覚えていない」（25.2%）や「今まで知らなかった」（20.7%）といった同和問題の認知の希薄さが浮き彫りになっています。

これは、「差別、差別というから、いつまでも差別が残るのだ。そっとしておけば部

落差別は自然になくなる」という意見に肯定的な人が4割以上(46.3%)いることがしめすように、同和問題へのかかわりを避ける無関心さがその背景にあると推察されます。

今後も同和問題を他人ごとではなく、幅広く市民に考えてもらうためにも、一層の周知活動は当然のことながら、啓発・教育活動の指導者たるべき人材の育成や地域における啓発、教育者の育成が必要とされます。

⑥ 外国から来た人の人権

住民意識調査の結果では、外国から来た人の人権が遵守されていない場面として、「言葉や生活習慣が違うため、地域社会で受け入れられにくいこと」(49.2%)や「外国から来た人についての理解や認識が十分でないこと」(44.0%)といった、文化等への理解や認識不足が特に問題視されています。

今後、本市においても外国から来た人の増加は予想され、外国から来た人にかかわる人権が更に身近な問題となってくると考えられます。この人権問題の背景には、人種や民族、言語、宗教、生活習慣等への理解不足による偏見や差別意識が根底にあり、このような偏見、差別意識をなくす啓発・教育を行っていくことが求められます。

⑦ 感染症患者やハンセン病元患者等の人権

住民意識調査の結果では、感染症患者やハンセン病元患者等の人権が遵守されていない場面として、「HIVやエイズ、ハンセン病についての正しい理解がされていないこと」(60.1%)といった、正しく理解されていないことが特に問題視されています。また、全国的には感染症患者やハンセン病元患者等が差別を受ける事態も見受けられます。

感染に関する正確な知識を深め、感染症患者やハンセン病元患者等の人権を損なうことがないように人権教育・啓発の活動が求められます。

⑧ インターネット上の人権

住民意識調査の結果では、インターネット上の人権が遵守されていない場面として、「他人を誹謗中傷する表現など、人権を侵害する情報を掲載されること」(63.0%)の割合が特に高くなっています。昨今の社会情勢をみても、誹謗中傷や差別的表現の掲載を筆頭に仲間はずれの場となっていること、犯罪を誘発すること等、情報化社会となったことで新たに発生した人権侵害が氾濫しています。

急速な情報化の進展が社会にもたらす多大な影響を考え、人権尊重の視点から情報の取扱いにおけるモラルについて正しい理解が得られるように、家庭や地域、こども園、学校、職場等様々な場において情報化社会における人権に関する学習や啓発を推

進することが大切となります。

⑨ 犯罪被害者やその家族の人権

住民意識調査の結果では、犯罪被害者やその家族の人権が遵守されていない場面として、「報道関係者から私生活を乱されたり、プライバシーの侵害を受けること」(55.4%)の割合が特に高くなっています。犯罪被害者やその家族は、精神的・経済的にも大きな影響を受けるだけでなく、マスメディアによる行き過ぎた取材や報道によるプライバシーの侵害や名誉毀損(きそん)等、二次的被害の問題も指摘されています。

市や行政だけではなく、司法、医療・福祉、教育等の関係機関・団体、民間機関・団体、マスメディア他との連携等による社会全体としての支援が求められます。

⑩ 性的少数者等の人権

住民意識調査の結果では、性的少数者等に関する人権が遵守されていない場面として、「学校や職場でいじめやいやがらせを受けること」(43.6%)や「差別的な言動をされること」(41.7%)の割合が特に高くなっています。社会の無理解や偏見のため、不利益や差別を受けている状況にあります。

個々の性的指向等に関して正しい理解が求められるとともに、このような人々の精神的苦痛に関する相談対応が必要となります。

⑪ 身元調査に関する人権

身元調査に関する人権については、戸籍謄本や住民票の不正請求や悪質な取得といった差別につながる恐れのある身元調査事件は後を絶ちません。事業者・職場をはじめとした各場面において、身元調査が引き起こす差別に対する正しい理解と認識が得られるような教育や研修、啓発活動が求められます。

このように、様々な人権問題が存在している背景としては、人権尊重の理念が一人ひとりに十分浸透していない、因習や慣習にとらわれる意識がある等が考えられます。このため、それぞれの人権問題の本質を正しく理解することで、市民一人ひとりが日常生活において態度や行動に表わすことができるよう、一層の人権教育と人権啓発の推進を図って行くことが求められています。

第3章 あらゆる場を通じた人権施策の推進

人権教育・啓発には、社会のあらゆる場で人権尊重の意識が根つき、人々が様々な人権問題に対する知識を身につけ、人権の大切さについて共通の認識を育て、生活を高めるといった目的があります。

そのために人権問題の実態を理解し、あらゆる差別を解消するための市民意識の育成や人権問題に関する差別に繋がる様々な環境の克服を目指すことが必要です。学校等においては、人権教育で知識の習熟に努めるとともに、人の痛みを理解でき、人権を侵害しない姿勢を身につけられる教育を推進します。

また、家庭・職場・地域においては、実態や関心に応じて教育・啓発を進め、日常生活における人権問題に気づき、行動に移すことができるよう、実効ある学習機会の提供に努めます。

1 学校等（保育所・認定こども園等、すべての学校）における人権教育・啓発の推進

人権感覚を育てるためには、子どもの頃の人権教育が大切です。

子どもたちの発達段階に応じながら、学校等の教育活動により人権尊重の意識を高め、一人ひとりを大切にしたい人権教育の一層の充実を図ります。

●具体的取組

- ・教職員等の人権感覚を育て、各自の資質の向上を図るために、引き続き、研修や講座の充実を図ります。
- ・子どもが自ら人権の大切さに気づくことができるよう、保育園等やすべての学校において連携を深め、発達段階に応じた取り組みを進めます。
- ・保護者懇談会や授業参観、PTA活動等において保護者の人権意識をより一層高めるよう内容の充実を図ります。
- ・家庭・地域及び関係機関との連携を深め、より効果的な人権教育・啓発に努めます。
- ・身近な人権感覚を育むために、フィールドワークを活用した研修機会の充実に努めます。

*関係する計画

- ・子ども・子育て応援プラン
- ・同和問題に関する全体計画

2 家庭・地域・職場や事業者における人権教育・啓発の推進

(1) 家庭

家庭は人間性を育む原点です。保護者の姿勢が子どもの人権意識に大きな影響を与えます。夫婦、親子、兄弟や姉妹がお互いを助け合い、尊重し合う家庭を築けるように人権教育・啓発活動に取り組みます。

●具体的取組

- ・身近な人権問題を克服するために、様々な人権学習等の機会への積極的な参加や周知に努めます。
- ・子育て等で悩んだ場合には、一人で悩まずに、相談機関（発達支援センター、子育て支援センター、市役所関係課等）や子育て経験者に相談できるよう、相談先の周知に努めます。

*関係する計画

- ・子ども・子育て応援プラン
- ・男女共同参画基本計画

(2) 地域

幼児から高齢者まで地域にはさまざまな世代の人がいます。自治会、老人会、子ども会等の団体において、地域の実情に応じた学習機会を設け、地域全体の人権意識の高揚に努めます。

●具体的取組

- ・地域コミュニティ組織等と連携しながら子どもと高齢者等、世代間の交流や体験活動を通してお互いの人権問題への理解を深めるように努めます。
- ・公民館等において、人権課題への理解が得られる各種講座の開催を図ります。
- ・家庭と地域の教育力を高めるため、人権に関する学習機会の提供や地域間、あるいは地域と家庭との連携強化等に努めます。

*関係する計画

- ・地域福祉計画
- ・老人福祉計画・介護保険事業計画
- ・障がい者計画・障がい福祉計画
- ・子ども・子育て応援プラン
- ・生涯学習推進基本計画
- ・男女共同参画基本計画

(3) 職場や事業者

事業者には、採用、配置、賃金、昇格などにおいて人権が尊重される働きやすい職場づくりが求められます。

事業者においては、従業員等の人権に関する教育を職場内研修に組み込むとともに、相談体制の整備・充実に努めます。

●具体的取組

- ・従業員等に対する計画的な人権研修の開催や、人権団体が主催する研修会等へ参加を推進します。
- ・公正な採用選考を推進します。
- ・従業員等のための人権相談窓口の設置に努めます。

*関係する計画

- ・障がい者計画・障がい福祉計画
- ・男女共同参画基本計画

第4章 分野別人権施策の推進

これまで本市では、各種計画を踏まえ、人権尊重の視点に立った社会の形成に向けた施策を進めてきました。しかしながら、本計画の策定に先立って実施した市民意識調査や昨今の情勢から様々な課題もみえてきています。本章では人権分野ごとの「現状と課題」を明らかにするとともに「今後の方針・取組」により施策を推進していきます。

1 女性の人権施策の推進

(1) 現状と課題

本市では、2018年（平成30年）3月に第3次十日町市男女共同参画基本計画を策定し、個人の人権が尊重され、性別にとらわれず、男女が平等に社会のあらゆる分野において共に参画し、多様な生き方を認め合い、共に活躍できる男女共同参画社会を実現するため、様々な市民への啓発活動を実施してきました。

しかしながら、男女の固定的な役割分担意識は依然として残っており、その解消のために、広報や啓発活動、学習機会の提供を継続して行うことが必要です。また、ドメスティック・バイオレンス等の問題も課題となっており、あらゆる暴力を根絶するために、被害者を救済するための相談体制の充実が必要と考えます。

次に、政策、方針決定の場等への女性参画は、少しずつ拡大してきてはいるものの、今後も継続して女性の参画拡大を図る必要があります。また、雇用の分野での男女の均等な機会と待遇の確保等を図る法整備は進んではいるものの、実際には依然として、男女の待遇が違う等男女間の格差があることが課題となっており、男女が共に働きやすいまちづくりを推進することが必要と考えます。

また、家庭や地域において男女の役割分担意識をはじめとする差別にとらわれず、一人ひとりの多様な個性や能力、生き方を尊重し、責任を分かち合うことが求められています。

以上のように、女性の社会参画が十分に行われるよう男女共同参画の視点に立って社会環境や慣習、制度を見直し、女性に対する人権侵害の発生防止に向けた施策を推進していくことが求められています。

(2) 今後の方針・取組

「第3次十日町市男女共同参画基本計画」に基づき、様々な分野への女性参画の促進をはじめ、固定的な性別役割分担意識をはじめとする差別の解消に向けての教育や啓発、情報提供等に努め、女性の人権が尊重される社会の実現を目指します。また、ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメント等のあらゆる暴力の根絶を目指し、関係機関と連携し、相談・支援体制の充実に努めます。

●意識啓発の推進

市民一人ひとりが男女共同参画社会の必要性について意識をもつことができるように広報紙やホームページ等で広報を行います。

●男女平等を推進する教育と学習機会の充実

乳幼児期からの発達段階に応じて人権を侵害しない姿勢を育てることや、学校教育において男女の平等やお互いに理解し合い協力すること等、人権尊重の意識を高める教育を実施します。また、社会教育においては講演会による男女平等意識の定着や女性の人材育成に関する学習機会を提供します。

●女性の人権を守り尊重する環境づくり

配偶者や恋人などからの暴力、離婚問題、家族の悩み等に対する相談窓口の充実を図ります。また、女性特有の思春期、妊娠・出産期、更年期、高齢期等、人生の各段階に応じた健康上の問題やリプロダクティブ・ヘルス/ライツ(女性の性と生殖に関連する健康/権利)の尊重と情報提供を行います。更に、生涯を通じた女性の健康の保持や増進を図ります。

●政策・方針決定の場等への女性の参画拡大

女性の地域社会に対する参画意識を高め、活動の場を拡大できるよう、地域コミュニティでの積極的な役員登用を推進します。また、政策、方針決定の場への女性の参画を推進するため、審議会等への女性委員の積極的な登用を図ります。

●働きやすいまちづくり

職場における男女平等の普及啓発を図るため、広報や訪問等により企業や労働者に対して男女共同参画に関する情報提供を実施します。また、労働条件、雇用問題、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント^{※1}、マタニティ・ハラスメント^{※2}等の労働問題に関する相談窓口の充実を図ります。

●子育て支援の充実

核家族化の進行や女性の社会進出による共働き家庭の増加、就労形態の多様化など、子育てを取り巻く環境の変化に対応するとともに、子育て家庭の負担や不安を軽減し、子どもの健やかな成長を支えられるよう、適切な保育サービスをはじめ、子育て家庭への切れ目のない支援の充実を図ります。

●家庭・地域での男女共同参画の推進

育児、介護の共同責任意識の啓発へ向けた講座やパパママ学級等の開催を通じて家庭生活及び地域社会における男女共同参画の推進を図ります。

※1 パワー・ハラスメント …職場内の人間関係において発生する職務権限を利用したいじめや嫌がらせのこと。

※2 マタニティ・ハラスメント …働く女性が妊娠・出産を理由として解雇・雇止めをされることや職場で受ける精神的・肉体的なハラスメントのこと。

2 子どもの人権施策の推進

(1) 現状と課題

子どもの人権を著しく侵害する児童虐待やインターネット、スマートフォン、携帯電話の著しい普及による有害情報の氾濫、SNS^{*1}系サイトを介した事件等、子どもの人権が侵害されやすい環境になっています。加えて、学校においてもいじめや問題行動等^{*2}への対応が喫緊の課題となっています。更に、経済的格差や貧困、引きこもり等も大きな社会問題となっています。

このように子どもを取りまく環境や情勢が一層厳しさを増している中、これらの事象が差別につながることを防ぐよう、人権意識を高める教育を深め、差別をなくしていく啓発活動が必要です。そこで、子ども一人ひとりが人権の主体であることを理解したうえで、人権に関する正しい理解と認識を深め、同時に他者の立場を尊重し、違いを個性として認識できるような人を育む環境づくりを推進する必要があります。

(2) 今後の方針・取組

地域社会全体で、子どもの意思と権利が尊重される環境づくりを進めつつ、豊かな人権感覚を培った人を育むような支援を行います。

同時に、子どもが、いきいきと安心・安全に暮らせる環境づくりへの取り組みや家庭が発達段階に応じた適切な対応がとれるよう、家庭における人権教育の充実を図ります。

また、いじめや問題行動等については、個々の事象に対応できるよう相談体制の一層の充実に努め、学校、家庭、地域の連携による取り組みの充実を図ります。

子どもの権利についての認識等を深め、あらゆる差別を見抜き、なくすよう啓発を推進します。

●発達段階に応じた継続的な教育・保育の推進

子どもの健全な育成を目指して、保育所・認定こども園等、学校、家庭、地域等が連携し、子どもの発達段階に応じた継続的な教育・保育を進めます。

●支援体制の整備と啓発活動の充実

子どもや若者の育成支援に向け子どもを取り巻く様々な問題の解決のために、子どもや保護者、地域等に対する支援体制を整備していくとともに、啓発活動の充実を図ります。

●子どもと子育て家庭を支える地域づくり

全ての子どもが健やかに成長できるよう、地域全体が子どもと子育て家庭に寄り添い、支える体制づくりを進めます。

- 相談支援体制の充実

子どものいじめや問題行動等の防止・解消を目指して、関係機関・団体等との連携を強化し、相談・支援体制の一層の充実を図ります。

- いじめ防止対策の推進

全ての子どもがいじめを見逃さず、いじめを認識しながら放置することがないように、指導及び取り組みを、市、学校、家庭、地域住民その他の関係者の連携の下、組織的、継続的に進めます。

- 子どもの虐待防止対策の推進

子どもの虐待防止に向けて、家庭相談窓口の充実を図る等相談体制の整備を図るとともに、早期発見と支援に取り組みます。

- 学校における人権教育の推進

同和教育を中核にした人権教育を計画的に行い、自他の人権意識を守るとともに、あらゆる差別をなくすよう意識を養います。

※1 SNS …ソーシャルネットワーキングサービス/ソーシャルネットワーキングサイトのことで、人と人とのつながりを促進・支援する、コミュニティ型のネットサービス及びWebサイトのこと。

※2 問題行動等 …いわゆる非行にとどまらず、学校において教育的な立場から特に指導が必要であると判断される行為や行動を広く問題行動とする。

3 高齢者の人権施策の推進

(1) 現状と課題

我が国の高齢化は急速に進行し、今後も更に進行する見込みです。本市においても高齢化の波は押し寄せており、65歳以上の高齢化率は年々上昇しています。

これに伴い、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、寝たきり、認知症等の介護を要する高齢者は今後も増加すると予測されています。

このような中、高齢者に対する身体的・精神的虐待、悪徳商法や詐欺といった犯罪被害等の人権侵害問題も増えつつあります。

高齢者の人間としての尊厳を傷つけるような取扱いや差別をなくし、生きがい対策や社会参加に向けた取り組みの充実が求められており、高齢者の自立を支援していくことが課題となっています。

(2) 今後の方針・取組

高齢者の人間としての尊厳が守られ、できる限り自立して、社会とのかかわりを持ちながら生活できるよう、介護サービス提供の整備や質の向上に努めます。

高齢者虐待の問題については、虐待防止のための相談体制の充実、虐待を受けている高齢者の権利擁護の取り組みを推進します。

また、働く意欲・能力のある高齢者も増えていくことから、生きがい対策だけでなく、高齢者が重要な構成員として活動に参加できるような取り組みを進め、社会参画の促進や雇用・就業機会の確保等の推進に努めます。

更に、高齢者にかかわる人権問題の教育・啓発活動の推進に努めます。

●教育・啓発と情報発信

介護や福祉の問題等に関する基礎的な知識と理解を深めるための教育・啓発と情報発信に努めます。

●生きがいづくりと社会参加の促進

地域やハローワーク等の関係機関との連携・協力を図り、老人クラブ活動の支援や働く意志のある高齢者の就労機会の促進等により高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進する取り組みを進めます。

●介護に関する相談体制の充実と人材の育成

介護に関する相談体制の充実や、介護サービスの高度化・多様化に対応可能な人材の育成及び研修に努めます。

●相談・対応体制の充実

高齢者が尊厳を持ち、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、高齢者虐待、悪徳商法等の防止に向けて市民の意識向上と相談・対応体制の一層の充実、関係機関との連携強化を図ります。

●成年後見制度の活用の啓発

病気等により判断能力が不十分となった高齢者のために、財産管理及び身上保護を通して自己決定権を尊重することを目的とした成年後見制度の活用等について、啓発に努めます。

●高齢者を支える地域づくり

医療や介護が必要になっても安心して暮らせるよう地域全体で、高齢者自身も含めて支え合う地域づくりに努めます。

4 障がいのある人の人権施策の推進

(1) 現状と課題

2013年（平成25年）には障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）＜＊＞が公布され、一部を除き2016年（平成28年）に施行されました。今後は、同法律に基づいた不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮^{＊1}についての取り組みを推進することが求められています。

障がいのある人の社会参画をより推し進めるには、障がいのある人もない人も共生できる環境整備と障がいに対する正しい知識の普及や啓発の推進が必要です。

しかしながら、障がいのある人の自立意識や社会参画、生活向上意識が高まってきている中で、障がいのある人やその家族に対しての偏見や誤解等の人権侵害は依然として発生しています。

障がいのある人の人権に関することや障がい者に関する正しい知識の教育や啓発を推進する必要があります。

＊障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）

この法律は、障害者基本法の基本的な理念にのっとり、障害者基本法第4条の「差別の禁止」の規定を具体化するものとして位置づけられており、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本的な事項、行政機関等及び事業者における障害を理由とする差別を解消するための措置等を定めることによって、差別の解消を推進し、それによりすべての国民が、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的に、一部を除き2016年（平成28年）4月1日より施行されました。

(2) 今後の方針・取組

障がいのある人が、「だれもが尊厳を持ち、地域で支え合う、人にやさしいまちづくり」の実現を図るため、引き続き、障がいのある人とのふれあい、交流の場づくりの推進や、生活環境の整備、雇用・就業機会の確保等の自立支援を推進するとともに、障がいのある人に対する正しい知識の普及や教育・啓発を進め、誤解や偏見から生じる人権侵害の防止等と障がいのある人の権利擁護に向けた取り組みを推進します。

また、障がいの有無にかかわらず、だれもが相互に人格と個性を尊重し、支え合う共生社会の実現を目指すためには障がいのある人が安心して暮らせる生活基盤の整備が重要となるため、本市は今後も状況の変化を勘案しながら各種施策を推進します。

●相談支援体制の整備

障がいのある人からの相談に対し、基幹相談支援センターを中心に相談支援事業所と連携し、情報の提供や助言等相談支援体制の充実と強化に努めます。

●権利擁護に関する支援

権利擁護等について援助を行う支援機関との連携を図るとともに、事業内容の周知に努める等、障がいのある人の人権擁護に努めます。

●就労支援の強化

障がいのある人の自立を支援するため、就労や職業訓練の場を確保するように努めます。

●相互理解と社会参加の促進

障がいを理由とする差別の解消を図り、合理的配慮の提供に努めるとともに、様々な機会をとらえ障がいや障がいのある人に対する正しい認識と理解を深める相互理解を推進します。あわせて社会の一員として社会参加できる様々な機会や手段を講じます。

●生活環境の整備

すべての人にとって利用しやすいユニバーサルデザイン^{※2}の観点から、公共施設、公共交通機関のバリアフリー化の推進や、障がい特性に応じた情報提供体制の充実等、生活環境の整備を進めます。

●インクルーシブ教育^{※3}システムの構築

学校教育において障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築に向けた取り組みを推進します。

-
- ◆
- ※1 合理的配慮 …障がい者から何らかの助けを求める意思の表明があった場合、過度な負担になり過ぎない範囲で、社会的障壁を取り除くために必要な配慮のこと。
- ※2 ユニバーサルデザイン …障がい者や高齢者等も含め、だれにでも使いやすい設計をすること。
- ※3 インクルーシブ教育 …障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みであり、障がいのある者が一般的な教育制度から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供される等が必要とされている。
-

5 同和問題に関する人権施策の推進

(1) 現状と課題

同和問題は、人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する問題であり、日本国憲法によって保障された基本的人権に関わる我が国固有の重大な課題です。その課題解決に向けて一人ひとりが同和問題に対する理解を深め、自覚して取り組んでいく必要があります。

同和問題の解決は、国の責務でもあり、同時に国民的課題であるとする国の「同和対策審議会答申」が1965年（昭和40年）に出されました。また、一般対策では十分に対応できなかったことから「同和対策特別措置法」を1969年（昭和44年）に施行し、一般対策を補完するための特別措置として同和対策事業を実施するとともに、同和教育及び人権啓発活動の推進等、差別意識の解消に向けた取り組みを進めてきました。

答申では「いかなる時代がこようと、どのように社会が変化しようとする部落問題が解決することは永久にありえないとするのは妥当でない」また、『寝た子を起こすな』式の考えで同和問題をそのまま放置しておけば、社会進化にともない、いつとはなく解消すると主張することには同意できない」と明言しています。

更に、2016年（平成28年）12月16日には「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消法）＜*＞」が公布、施行されました。同法律においては、部落差別の解消に関する施策として、相談体制の充実や教育・啓発の推進を規定しています。

一方で、本市が実施した市民意識調査においては同和問題に対する理解が進んでいない現状も見受けられます。

また、地域社会での不当な扱いや就職差別、結婚差別に関わる問題を中心に偏見は根強く存在し、同時に社会経済の発展に伴い住民の移動も進んでいることから、同和問題やそれに関する教育については、歴史的な被差別部落だけにとらわれることなく、本市においても差別事件が容易に起こりえるということを十分に認識する必要があります。加えて、近年ではインターネット上での差別的な書き込みや動画のアップロード事案も発生しているなどの課題も全国的に広がっています。

こうした情勢を踏まえ、今後も市民一人ひとりが同和問題の正しい理解と正しい認識を深められるよう、より一層の効果的な同和問題に関する教育及び人権啓発の推進が必要です。

* 部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消法）

部落問題の解消に向けた取り組みを推進し、その解消のための施策として、国及び地方公共団体の相談体制の充実や教育啓発の推進に努めることを規定した法律。

2016年（平成28年）12月16日より公布・施行されました。

(2) 今後の方針・取組

同和問題に関する様々な部落差別の解消に向けた取り組みを推進します。

特に、差別意識の解消を図るにあたっては、これまでの同和問題に関する教育や啓発活動の取り組みを踏まえながら、人権尊重や差別解消の視点から効果的な教育・啓発活動を積極的に推進します。

●関係機関との連携による啓発活動の推進

同和問題に関する正しい理解と認識が得られるよう各行政機関や人権団体・市民と連携し教育・啓発活動を展開します。

●市職員、教職員等の資質向上

市職員、教職員等は、人権に関わる関係機関が実施する研修会等に積極的に参加し、資質の向上を図ります。

●人権啓発研修の支援

同和問題の解決をめざし、関係機関と連携しながら、事業者・職場や地域において核となる指導者を育成する人権啓発研修ができるよう支援します。

●学校教育における同和教育の推進

県教育委員会並びに市教育委員会の方針に基づいた同和教育を中核とした人権教育の推進を図ります。

6 外国から来た人の人権施策の推進

(1) 現状と課題

国においては、ヘイトスピーチ^{*1}やヘイトクライム^{*2}の広がりを受けて、特定の人種や民族への差別をあおるヘイトスピーチ(憎悪表現)の抑止・解消を目的とした「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律(ヘイトスピーチ対策法)〈*〉」が2016年(平成28年)6月に施行されました。

本市においては、外国から来た住民等の人権を尊重し共生していく社会を築いていくため、学校教育の中で、英語に親しむ授業や国際理解を深める教育、グローバル化に対応すべく社会環境づくりを進めてきました。

しかしながら、外国から来た人等と接する機会が増え、言語、習慣、文化、価値観の違いにより相互理解ができないまま、地域の中でトラブルになったり、差別や偏見などの人権問題へと発展するケースも生じています。

グローバル化が進展する中で、外国から来た住民等が安心・安全に暮らせるまちづくりを推進するとともに、相互に理解を深め、人権を尊重し合い、共生していく社会を築くことが重要です。

*本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律
(ヘイトスピーチ対策法)

この法律は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消が喫緊の課題であることに鑑み、その解消に向けた取り組みについて、基本理念を定め、及び国等の責務を明らかにするとともに、基本施策を定め、これを推進することを目的に、2016年(平成28年)6月3日より公布・施行されました。

(2) 今後の方針・取組

市民一人ひとりが外国の文化や習慣等への理解を深めることによって誤った先入観や差別を取り除き、外国から来た人等と交流し、協力し合い、高め合っていくことは各々の人生をより豊かにすることとなります。その意味から、外国から来た住民等の子どもについても、その文化の違いを認めながら共生していけるような施策を進めていくよう努めます。

また、外国から来た住民等も地域の一員としてまちづくりに参画し、多様な能力や新たな感性を発揮することは、地域活性化やグローバル化の大きな助力となります。

市民一人ひとりが異文化や異なる考え方を理解し合い、お互いの人権を尊重し合うふれあいの国際化を推進するとともに、関係する機関や団体等との連携・協働による共生社会の実現に向けた取り組みを推進します。

●交流による相互理解の促進

市民一人ひとりが文化や習慣等の違いによる偏見や差別意識を持つことのないよう、国際交流協会等と連携しながら外国から来た人等との交流やふれあいの場を設定し、相互理解を深め、共に生きていく人権意識の形成に努めます。

●国際理解教育の推進

異文化を尊重する態度やともに生きていく態度を深める国際理解教育を、関係機関と連携しながら推進します。

●外国から来た人等が生活しやすい環境づくり

外国から来た人等への多言語による情報提供や就労活動・日本語習得の支援、相談体制の充実を図り、外国人が生活しやすい環境づくりを進めます。

●互いの人権を尊重し合う社会の実現に向けた啓発推進

「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取り組みの推進に関する法律（ヘイトスピーチ対策法）」が施行されたことを踏まえ、民族や国籍等の違いを越え、互いの人権を尊重し合う社会の実現に向けて、関係機関と連携しながら啓発活動等の取り組みを進めます。

※1 ヘイトスピーチ …特定の属性を有する個人や集団を排斥する差別的言動のこと。

※2 ヘイトクライム …特定の属性を有する個人や集団に対する偏見や憎悪がもとで引き起こされる犯罪行為のこと。

7 感染症患者やハンセン病元患者等の人権施策の推進

(1) 現状と課題

最近では、新型コロナウイルスや SARS など様々な感染症がマスメディアで取り上げられ、感染症に対する関心は社会的に高まっています。感染症について正しく理解し、病気によって患者やその家族が差別や偏見を受けることのない地域づくりをしていく必要があります。

エイズは、1981年（昭和56年）に世界で初めて発見されて以来、世界中に広がり、日本では新規感染者・患者数は毎年1,400人以上報告されています。

HIV（エイズウイルス）感染症は、治療技術の進歩によりエイズの発症を抑えることが可能となりました。また、医学的解明が進み、感染力が弱く、感染経路の限られた、予防可能な感染症であることが明らかになっています。しかし、感染源や感染経路についての誤解や偏見から、依然として HIV 感染者・患者、更にはその家族に対する偏見や差別、人権侵害が見られます。

また、ハンセン病は、本来感染力の弱い感染症で治療法もすでに確立されていますが、以前は遺伝や不治の病と考えられ強制隔離される等、患者やその家族までもが著しい差別や偏見を受け、現在も社会復帰が困難な状況となっています。

(2) 今後の方針・取組

市民一人ひとりが感染症の予防を考え、感染症患者やハンセン病元患者等の人権を尊重する視点に立ち、共存についての理解を深めることが大切です。感染症患者やハンセン病元患者等に対する正しい知識と理解が深まるような、世代に応じた、また、原体験に学ぶことのできる教育や啓発、情報提供の取り組みを推進します。

●教育・啓発活動の推進

感染症患者等に対する正しい知識と理解が深まるような、教育・啓発活動に努めるとともに、感染症患者等に対する差別や偏見を解消し、感染症についての正しい知識と理解を得るため、世界エイズデーやハンセン病を正しく理解する週間等の教育・啓発活動を国や県等と連携を図りながら推進します。

●相談窓口の周知

県や国等の相談窓口を広く市民に周知します。

8 インターネット上の人権施策の推進

(1) 現状と課題

インターネットは高速情報通信ネットワークの急激な発展に伴い、社会のあらゆる場面まで普及し、私たちの生活を便利で豊かなものとしています。

しかし一方では、発信の匿名性を利用した誹謗中傷の表現や差別を助長する表現等の情報が氾濫し、人権に関わる大きな問題も多発しています。

また、情報化の発達は大量かつ広範な情報の処理と伝達を容易としている反面、個人情報が無断で大量に収集されたり、商品化されたりする等、個人の權益が簡単に侵害される事象も起きています。

このようなことから、家庭や地域、学校、職場等といったあらゆる場において、被害者にも加害者にもならないよう、インターネット利用上の注意点やインターネットの危険性、利用時のマナーやルール等、情報モラルに関する教育を重視し、学習機会を充実させていく必要等があります。

(2) 今後の方針・取組

モニタリング（監視活動）を通じて、インターネット上での人権侵害を発見した際には、憲法に保障された表現の自由に配慮しながら、発信者へ通告する等の喚起に努め、あるいは、警察等と連携しプロバイダー等に対して侵害情報等の停止・削除を申し入れる等の対応を検討します。

また、利用者一人ひとりが、個人のプライバシー等を守ることの重要性や情報の収集・発信における責任や、モラルについての正しい理解と認識を広げるための教育・啓発の取り組みを推進するとともに、人権侵害を受けた場合の相談窓口の周知に努めます。

●情報モラル教育の充実

学校における情報教育の場において、技術や使い方の指導だけでなく、利用者のモラルやエチケットの向上を図る内容を計画的に取り入れていきます。

●正しい利用法の教育・啓発の推進

利用上のルールやモラルを守り、人権を侵害するような情報をインターネット上に掲載しないよう啓発に努め、インターネットの正しい利用方法について、認識と理解を深める教育・啓発を進めていきます。

9 犯罪被害者やその家族の人権施策の推進

(1) 現状と課題

犯罪被害者については、犯罪被害者やその家族は、精神的・経済的にも大きな影響を受けます。また、周囲の人々の言動やマスメディアによる行き過ぎた取材や報道によるプライバシーの侵害や名誉毀損(きそん)、私生活の侵害等、二次的被害の問題も指摘されています。我が国では、2004年(平成16年)12月に犯罪被害者等の権利権益の保護を図るための「犯罪被害者等基本法」が施行されました。この法律に基づいて現在は「第2次犯罪被害者等基本計画」が閣議決定され、着実な施策がなされています。

(2) 今後の方針・取組

犯罪被害者等の人権が尊重される社会をつくるには、社会全体が一体となった取り組みを行うことが必要であることから、市と行政、司法、医療・福祉、教育等の関係機関・団体との連携強化による支援体制の充実を図るとともに、あらゆる機会をとおして人権教育・啓発に取り組みます。

●互いの人権を尊重し合う社会の実現に向けた啓発推進

犯罪被害者等が置かれた現状や支援の必要性を社会に周知するため、関係機関等と連携しながら、専門機関の紹介や各種パンフレットの設置など、広報啓発活動の取り組みを進めます。

10 性的少数者等の人権施策の推進

(1) 現状と課題

性的少数者等については、生物学的な性である「からだの性」と自分の性をどう認識するかという「こころの性」が一致しない、性の自認や性的指向(性愛の向かい方)に悩んでいる人の存在について、市民の正しい理解が求められています。

性の自認や性的指向等における性的少数者は、日常生活のさまざまな場面において、奇異な目で見られるなどの精神的な苦痛を受けているとともに、就職をはじめ、自認する性での社会参加が難しいなど、社会の無理解や偏見のため、不利益や差別を受けている状況にあります。

若年層においては、当事者が正しい知識を得る機会がなく、自らの性のあり方について違和感を持ち、誰にも相談できずに自分が異常であると悩み続ける場合もあり、さらに、家族からの理解を得られなければ孤立してしまうことになります。

性の自認や性的指向に悩んでいる人の相談先の情報などもまだ十分ではありません。このため、このような人々の精神的苦痛に関する相談対応が必要となります。

(2) 今後の方針・取組

今後、思春期等をテーマにした研修会をとおして、支援者向けの教育研修や啓発に取り組むなど、相談体制を充実します。

●相談窓口の周知

関係機関等と連携しながら、適切な相談窓口の周知に努めます。

11 身元調査に関する人権施策の推進

(1) 現状と課題

全国的には特定8業種^{*}に認められた職務上請求制度を利用した、戸籍謄本や住民票の不正請求や悪質な取得といった差別につながる恐れのある身元調査事件は後を絶ちません。

また、＜身元調査実施の是非＞について、「よくないことだと思うが、ある程度は仕方がない」や「身元調査することは当然のことだ」と考える人は決して皆無ではなく、非常に憂慮すべき結果となっています。

このようなことから、今後も、事業者・職場をはじめ、学校、地域等の各場面における教育や研修を通し、身元調査が引き起こす差別の恐れに対する正しい理解と認識が得られるよう、人権教育・啓発の取り組みを進める必要があります。

◆身元調査とは、本人の意に反して行われる他人の身元（本籍、経歴、家庭環境、思想・信条、資産等）を調べることです。従業員の採用、結婚、金銭消費貸借等の際に行われることが多く、^{こうしんじょ}興信所（探偵）等民間の機関に依頼して調査することもあります。

(2) 今後の方針・取組

特に就職時における採用選考においては、身元調査を行ったり、本人の能力や適性とは関わりのないことを選考の際に質したりすること等がないように、事業者・職場に向けた公正な採用選考の実施を継続的に働きかけていきます。また、前出の同和問題に関する人権施策の推進の取り組みとも密接な連携を保ちながら、個人情報保護の観点からも不正請求・悪質利用等の防止への取り組みを推進します。

●人権教育・啓発活動の推進

身元調査が根絶される社会の実現を目指し、事業者・職場や各行政機関や民間団体・市民と連携し、人権教育や啓発活動を推進していきます。

●公正な採用選考の周知

公正な採用選考の趣旨について、ハローワークや商工会等関係機関と連携しながら、周知に努めます。

◆ ※ 特定8業種 … 「八士業」の資格を持った者で、弁護士、海事代理士、弁理士、税理士、社会保険労務士、土地家屋調査士、司法書士、行政書士（順不同）のこと。

12 その他の人権に関する課題

(1) 現状

これまで述べてきた人権問題のほかにも様々な人権問題があります。

北海道等に先住していた民族であるアイヌの人々については、明治以降の同化政策の中で、独自の伝統や文化を制限・禁止されていた時期がありました。このような問題を解決しようと国は「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」を制定し、懇談会を設置するなど人権教育・啓発に取り組んでいます。

刑を終えて出所した人については、周囲の偏見や差別意識があり、就職や入居等の面で社会に受け入れられにくい等の厳しい状況にあります。また、その家族の人権が侵害されることもあります。現在、国では、偏見や差別の解消に向けた啓発活動の推進が図られています。

北朝鮮による拉致問題等については、人間の尊厳、人権及び基本的自由に対する重大な侵害です。国際的にも関心が高まる中、国家間の協議は進められていますがいまだ解決には至っていません。また、拉致家族が帰国後に安心して暮らせる対応も必要とされています。その一方で、在日朝鮮人の人々に対する嫌がらせ等の問題も発生しています。

自死遺族については、自殺理由に関する周囲の奇異な目や誤解等によって、自殺で亡くなったことを周囲に話せず、地域社会から孤立せざるを得ない方が多いと推察されます。周囲の人や支援者が自死遺族への理解を深め、偏見や誤解をなくし、適切な対応をとる必要があります。

ホームレスの人たちについては、2002年（平成14年）8月に「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」が制定され、自立の意思がありながらホームレスとなることを余儀なくされた人たちへの支援等を定めています。

東日本大震災に起因する人権問題については、未曾有の大災害に加えて、福島第一原子力発電所の事故により、いまだに多くの人々が避難生活を余儀なくされています。避難生活先等においては風評に基づく差別的取扱いを受ける等、人権にかかわる深刻

な人権問題が発生しています。

このほか、経済的事情により義務教育課程を修了できずに、読み書きが十分にできない人たちやワーキングプア（働く貧困層）、ひきこもり者のように近年社会問題となっている事象もあります。社会の変化に伴って生じた多様な人権問題の解決が広く求められています。

(2) 課題

様々な人権問題の解決を図るためには、正しい認識と理解を深めるための教育・啓発を進める必要があります。

(3) 今後の方針・取組

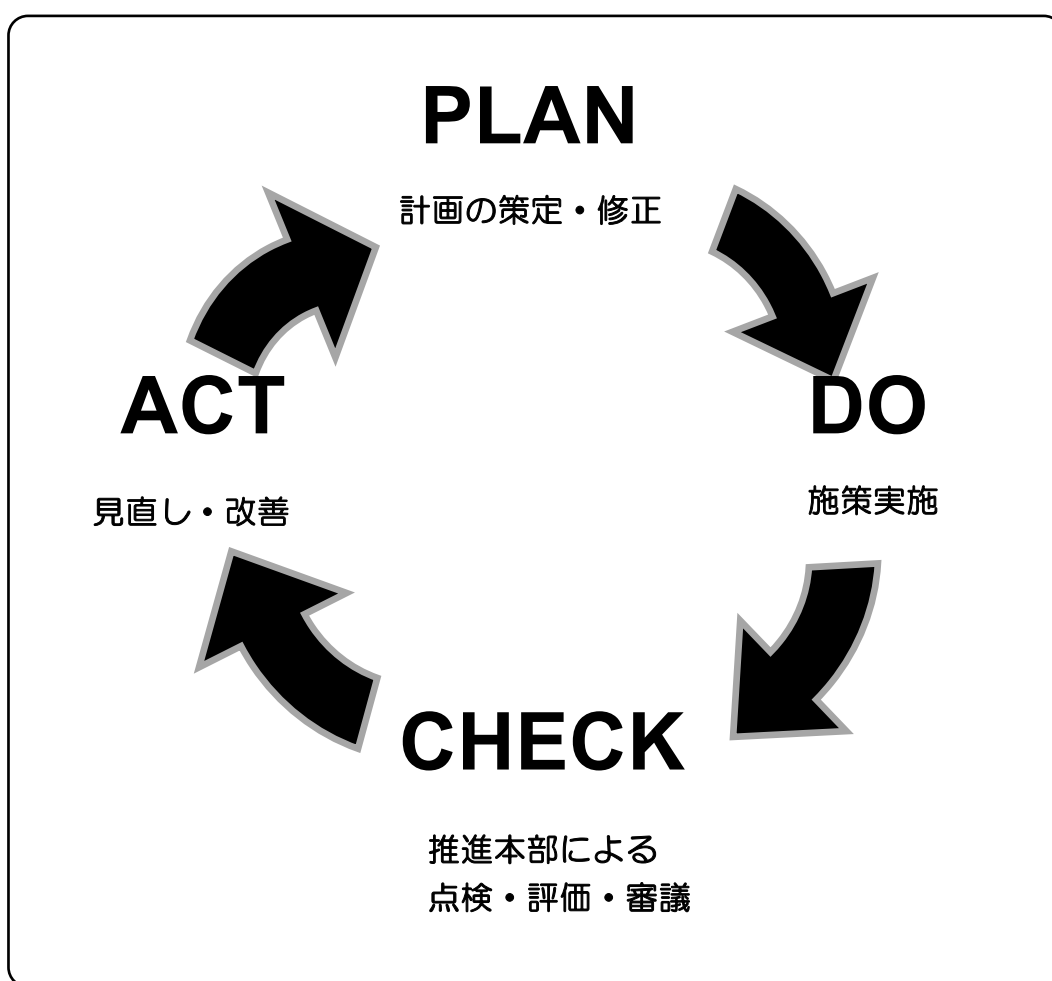
本市は、様々な人権問題に関してもその状況変化に留意し、すべての人々の人権を尊重する視点に立って、あらゆる偏見をなくし、また、あらゆる差別意識を根絶するために人権教育・啓発の取り組みを推進するとともに、人権を尊重する意識の高揚に努めます。

第5章 計画の推進

人権課題の解決を目指し、差別や偏見の解消を目的とする「第2期十日町市人権教育・啓発推進計画」を実行あるものにするために、次のとおり計画を促進します。

1 庁内推進体制の整備

本計画を基に、人権尊重のまちづくりを推進するため、行政内に「十日町市人権教育・啓発推進本部」を設置し、人権施策の調整や総合的な推進、及びPDCAサイクルによる継続的改善の考え方に基づき、本計画の点検・評価・見直しを図ります。



2 職員研修の充実

(1) 行政職員等

職員一人ひとりが確かな人権感覚を身につけ、人権尊重の視点に立って職務を遂行できるように努めます。また、市の施設の指定管理団体等の職員に対しても、研修会の情報提供を行う等支援を行います。

(2) 学校などの教職員

特に子どもと接する機会の多い教職員の人権意識を高め、人権教育の推進を図ります。また、家庭や地域との連携を深め、人権課題の解決に積極的な役割が果たせるように努めます。

(3) 福祉・保健・医療・消防・防災関係職員

特に、福祉・保健・医療・消防・防災関係職員は、生命や健康、生活を守るという重要な役割を担っています。そのために、職務内容に応じて相手の立場に立った、きめ細かな人権感覚を身につけて職務に臨むことができるよう、人権意識の高揚に努めます。

3 関係機関との連携

国や県はもとより、新潟地方法務局十日町支局、中越地域人権啓発活動ネットワーク協議会、十日町人権擁護委員協議会等の関係機関と連携を図りながら、地域の実態に即した効果的な教育・啓発等に努めます。

また、NPO・ボランティア団体等の活動支援に努め、また、民間団体の発想等を人権啓発活動に活用する等して、連携強化を図った啓発活動に努めます。

4 計画の評価や公表等

本推進計画は、総合計画と整合性を持つものであることから、市の行政評価制度等とリンクさせて、毎年度その実施状況を把握するとともに、幅広い市民等の声を把握し、適切に反映させるなど、その着実な推進に努めます。

加えて、評価結果を市のホームページ等で公表します。さらに今後は、計画の見直し等の節目に際しては、市民意識アンケートの実施等により計画の進捗状況を把握するとともに、市民の声として反映させます。

●市民意識向上の到達目標について

市民意識アンケートの結果等を基に、次回アンケート実施予定年度である2023年度（令和5年度）の到達目標値を下記のように設定します。

内 容 (調査項目)	2019年度 (平成31年度) 結果値	2023年度 (令和5年度) 結果目標値
関心のある人権が「特にない」市民の割合	11.2%	減らす
基本的人権が「守られている」と感じている市民の割合	59.7%	増やす
人権三法を「知っている」市民の割合 * 障害者差別解消法 * ヘイトスピーチ解消法 * 部落差別解消推進法	44.7% 37.6% 38.7%	増やす
人権侵害を感じた経験が「ある」人の割合	12.7%	減らす
同和問題に関する人権侵害の有無について「わからない」とする市民の割合	47.9%	減らす
市民向けの広報活動	不定期開催	年1回定期開催

■ 資料編

○世界人権宣言

○日本国憲法（抜粋）

○人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

○部落差別の解消の推進に関する法律

○策定までの経過

- 1 十日町市人権教育・啓発推進計画策定委員会名簿
- 2 策定の経緯

○主な相談窓口

世界人権宣言

1948年12月10日 第3回国際連合総会採択

前文

人類社会のすべての構成員の固有の尊厳と平等で譲ることのできない権利とを承認することは、世界における自由、正義及び平和の基礎であるので、人権の無視及び軽侮が、人類の良心を踏みにじった野蛮行為をもたらし、言論及び信仰の自由が受けられ、恐怖及び欠乏のない世界の到来が、一般の人々の最高の願望として宣言されたので、人間が専制と圧迫とに対する最後の手段として反逆に訴えることがないようにするためには、法の支配によって人権保護することが肝要であるので、諸国間の友好関係の発展を促進することが、肝要であるので、

国際連合の諸国民は、国際連合憲章において、基本的人権、人間の尊厳及び価値並びに男女の同権についての信念を再確認し、かつ、一層大きな自由のうちで社会的進歩と生活水準の向上とを促進することを決意したので、加盟国は、国際連合と協力して、人権及び基本的自由の普遍的な尊重及び遵守の促進を達成することを誓約したので、これらの権利及び自由に対する共通の理解は、この誓約を完全にするためにもっとも重要であるので、よって、ここに、国際連合総会は、社会の各個人及び各機関が、この世界人権宣言を常に念頭に置きながら、加盟国自身の人民の間にも、また、加盟国の管轄下にある地域の人民の間にも、これらの権利と自由との尊重を指導及び教育によって促進すること並びにそれらの普遍的かつ効果的な承認と遵守とを国内的及び国際的な漸進的措置によって確保することに努力するように、すべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準として、この世界人権宣言を公布する。

第1条 すべての人間は、生れながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である。人間は、理性と良心とを授けられており、互いに同胞の精神をもって行動しなければならない。

第2条 ① すべての人は、人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治上その他の意見、国民的若しくは社会的出身、財産、門地その他の地位又はこれに類するいかなる事由による差別をも受けることなく、この宣言に掲げるすべての権利と自由とを享有することができる。

② さらに、個人の属する国又は地域が独立国であると、信託統治地域であると、非自治地域であると、又は他のなんらかの主権制限の下にあるとを問わず、その国又は地域の政治上、管轄上又は国際上の地位に基づきいかなる差別もしてはならない。

第3条 すべて人は、生命、自由及び身体の安全に対する権利を有する。

第4条 何人も、奴隷にされ、又は苦役に服することはない。奴隷制度及び奴隷売買は、いかなる形においても禁止する。

第5条 何人も、拷問又は残虐な、非人道的な若しくは屈辱的な取扱若しくは刑罰を受けることはない。

第6条 すべて人は、いかなる場所においても、法の下において、人として認められる権利を有する。

第7条 すべての人は、法の下において平等であり、また、いかなる差別もなしに法の平等な保護を受ける権利を有する。すべての人は、この宣言に違反するいかなる差別に対しても、また、そのような差別をそそのかすいかなる行為に対しても、平等な保護を受ける権利を有する。

第8条 すべて人は、憲法又は法律によって与えられた基本的権利を侵害する行為に対し、権限を有する国内裁判所による効果的な救済を受ける権利を有する。

第9条 何人も、ほしいままに逮捕、拘禁、又は追放されることはない。

第10条 すべて人は、自己の権利及び義務並びに自己に対する刑事責任が決定されるに当っては、独立の公平な裁判所による公正な公開の審理を受けることについて完全に平等の権利を有する。

第11条 ① 犯罪の訴追を受けた者は、すべて、自己の弁護に必要なすべての保障を与えられた公開の裁判において法律に従って有罪の立証があるまでは、無罪と推定される権利を有する。

② 何人も、実行の時に国内法又は国際法により犯罪を構成しなかった作為又は不作為のために有罪とされることはない。また、犯罪が行われた時に適用される刑罰より重い刑罰を課せられない。

第12条 何人も、自己の私事、家族、家庭若しくは通信に対して、ほしいままに干渉され、又は名誉及び信用に対して攻撃を受けることはない。人はすべて、このような干渉又は攻撃に対して法の保護を受ける権利を有する。

第13条 ① すべて人は、各国の境界内において自由に移転及び居住する権利を有する。

② すべて人は、自国その他いずれの国をも立ち去り、及び自国に帰る権利を有する。

第14条 ① すべて人は、迫害を免れるため、他国に避難することを求め、かつ、避難する権利を有する。

② この権利は、もっぱら非政治犯罪又は国際連合の目的及び原則に反する行為を原因とする訴追の場合には、援用することはできない。

第15条 ① すべて人は、国籍をもつ権利を有する。

② 何人も、ほしいままにその国籍を奪われ、又はその国籍を変更する権利を否認されることはない。

第16条 ① 成年の男女は、人権、国籍又は宗教によるいかなる制限をも受けることなく、婚姻し、かつ家庭をつくる権利を有する。成年の男女は、婚姻中及びその解消に際し、婚姻に関し平等の権利を有する。

② 婚姻は、両当事者の自由かつ完全な合意によってのみ成立する。

③ 家庭は、社会の自然かつ基礎的な集団単位であって、社会及び国の保護を受ける権利を有する。

第17条 ① すべて人は、単独で又は他の者と共同して財産を所有する権利を有する。

② 何人も、ほしいままに自己の財産を奪われることはない。

第18条 すべて人は、思想、良心及び宗教の自由に対する権利を有する。この権利は、宗教又は信念を変更する自由並びに単独で又は他の者と共同して、公的に又は私的に、布教、行事、礼拝及び儀式によって宗教又は信念を表明する自由を含む。

第19条 すべて人は、意見及び表現の自由に対する権利を有する。この権利は、干渉を受けることなく自己の意見をもつ自由並びにあらゆる手段により、また、国境を越えると否とにかかわらず、情報及び思想を求め、受け、及び伝える自由を含む。

第20条 ① すべて人は、平和的集会及び結社の自由に対する権利を有する。

② 何人も、結社に属することを強制されない。

第21条 ① すべて人は、直接に又は自由に選出された代表者を通じて、自国の政治に参加する権利を有する。

② すべて人は、自国においてひとしく公務につく権利を有する。

③ 人民の意思は、統治の権力を基礎とならなければならない。この意思は、定期的かつ真正な選挙によって表明されなければならない。この選挙は、平等の普通選挙によるものでなければならない。また、秘密投票又はこれと同等の自由が保障される投票手続によって行われなければならない。

第22条 すべて人は、社会の一員として、社会保障を受ける権利を有し、かつ、国家的努力及び国際的協力により、また、各国の組織及び資源に応じて、自己の尊厳と自己の人格の自由な発展とに欠くことのできない経済的、社会的及び文化的権利を実現する権利を有する。

第23条 ① すべて人は、勤労し、職業を自由に選択し、公正かつ有利な勤労条件を確保し、及び失業に対する保護を受ける権利を有する。

② すべて人は、いかなる差別をも受けることなく、同等の勤労に対し、同等の報酬を受ける権利を有する。

③ 勤労する者は、すべて、自己及び家族に対して人間の尊厳にふさわしい生活を保障する公正かつ有利な報酬を受け、かつ、必要な場合には、他の社会的保護手段によって補充を受けることができる。

④ すべて人は、自己の利益を保護するために労働組合を組織し、及びこれに参加する権利を有する。

第24条 すべて人は、労働時間の合理的な制限及び定期的な有給休暇を含む休息及び余暇をもつ権利を有する。

第25条 ① すべて人は、衣食住、医療及び必要な社会的施設等により、自己及び家族の健康及び福祉に十分な生活水準を保持する権利並びに失業、疾病、心身障害、配偶者の死亡、老齢その他不可抗力による生活不能の場合は、保障を受ける権利を有する。

② 母と子とは、特別の保護及び援助を受ける権利を有する。すべての児童は、嫡出であると否とを問わず、同じ社会的保護を受ける。

第26条 ① すべて人は、教育を受ける権利を有する。教育は、少なくとも初等の及び基礎的の段階においては、無償でなければならない。初等教育は、義務的でなければならない。技術教育及び職業教育は、一般に利用できるものでなければならない。また、高等教育は、能力に応じ、すべての者にひとしく開放されていなければならない。

② 教育は、人格の完全な発展並びに人権及び基本的自由の尊重の強化を目的としなければならない。教育は、すべての国又は人種若しくは宗教的集団の相互間の理解、寛容及び友好関係を増進し、かつ、平和の維持のため、国際連合の活動を促進するものでなければならない。

③ 親は、子に与える教育の種類を選択する優先的権利を有する。

第27条 ① すべて人は、自由に社会の文化生活に参加し、芸術を鑑賞し、及び科学の進歩とその恩恵とにあずかる権利を有する。

② すべて人は、その創作した科学的、文学的又は美術的作品から生ずる精神的及び物質的利益を保護される権利を有する。

第28条 すべて人は、この宣言に掲げる権利及び自由が完全に実現される社会的及び国際的秩序に対する権利を有する。

第29条 ① すべて人は、その人格の自由かつ完全な発展がその中にあるのみ可能である社会に対して義務を負う。

② すべて人は、自己の権利及び自由を行使するに当っては、他人の権利及び自由の正当な承認及び尊重を保障すること並びに民主的社会における道徳、公の秩序及び一般の福祉の正当な要求を満たすことをもっぱら目的として法律によって定められた制限にのみ服する。

③ これらの権利及び自由は、いかなる場合にも、国際連合の目的及び原則に反して行使してはならない。

第30条 この宣言のいかなる規定も、いずれかの国、集団又は個人に対して、この宣言に掲げる権利及び自由の破壊を目的とする活動に従事し、又はそのような目的を有する行為を行う権利を認めるものと解釈してはならない。

日本国憲法（抜粋）

昭和 21 年 11 月 3 日公布

前文

国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起こることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法はかかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

第 3 章 国民の権利及び義務

第 11 条【基本的人権の享有】国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与へられる。

第 12 条【自由・権利の保持の責任とその濫用の禁止】この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

第 13 条【個人の尊重・幸福追求権・公共の福祉】すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

第 14 条【法の下での平等、貴族の禁止、栄典】すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

2 華族その他の貴族の制度は、これを認めない。

3 荣誉、勲章その他の栄典の授与は、いかなる特権も伴はない。栄典の授与は、現にこれを有し、又は将来これを受けるものの一代に限り、その効力を有する。

第 15 条【公務員の選定罷免権、公務員の本質、普通選挙・秘密投票の保障】公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である。

2 すべて公務員は、全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない。

3 公務員の選挙については、成年者による普通選挙を保障する。

4 すべて選挙における投票の秘密は、これを侵してはならない。選挙人は、その選択に関し公的にも私的にも責任を問はれない。

第 16 条【請願権】何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない。

第 18 条【奴隷的拘束及び苦役からの自由】何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない。又、犯罪に因る処罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服させられない。

第 19 条【思想及び良心の自由】思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。

第 20 条【信教の自由】信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。

2 何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。

3 国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。

第 21 条【集会・結社・表現の自由、通信の秘密】集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

2 検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。

第 22 条【居住・移転及び職業選択の自由、外国移住及び国籍離脱の自由】何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

2 何人も、外国に移住し、又は国籍を離脱する自由を侵されない。

第 23 条【学問の自由】学問の自由は、これを保障する。

第 24 条【家族生活における個人の尊厳と両性の平等】婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。

2 配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して制定されなければならない。

第 25 条【生存権、国の生存権保障義務】すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

2 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

第 26 条【教育を受ける権利、教育の義務】すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。

2 すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。

第 27 条【労働の権利及び義務、労働条件の基準、児童酷使の禁止】すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。

2 賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める。

3 児童は、これを酷使してはならない。

第 28 条【労働者の団結権】 勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する。

第 29 条【財産権の保障】 財産権は、これを侵してはならない。

2 財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。

3 私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる。

第 30 条【納税の義務】 国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ。

第 31 条【法定の手続きの保障】 何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない。

第 32 条【裁判を受ける権利】 何人も、裁判所において裁判を受ける権利を奪はれない。

第 33 条【逮捕の要件】 何人も、現行犯として逮捕される場合を除いては、権限を有する司法官憲が発し、且つ理由となつてゐる犯罪を明示する令状によらなければ、逮捕されない。

第 34 条【抑留・拘禁の要件、不法拘禁に対する保障】 何人も、理由を直ちに告げられ、且つ、直ちに弁護人に依頼する権利を与へられなければ、抑留又は拘禁されない。
又、何人も、正当な理由がなければ拘禁されず、要求があれば、その理由は、直ちに本人及びその弁護人の出席する公開の法廷で示されなければならない。

第 35 条【住居の不可侵】 何人も、その住居、書類及び所持品について、侵入、搜索及び押収を受けることのない権利は、第 33 条の場合を除いては、正当な理由に基いて発せられ、且つ搜索する場所及び押収する物を明示する令状がなければ、侵されない。

2 (略)

第 10 章 最高法規

第 97 条【基本的人権の本質】 この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。

人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

(平成 12 年 12 月 6 日公布・施行)

(平成 12 年法律第 147 号)

(目的)

第 1 条 この法律は、人権の尊重の緊要性に関する認識の高まり、社会的身分、門地、人種、信条又は性別による不当な差別の発生等の人権侵害の現状その他人権の擁護に関する内外の情勢にかんがみ、人権教育及び人権啓発に関する施策の推進について、国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、必要な措置を定め、もって人権の擁護に資することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この法律において、人権教育とは、人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動をいい、人権啓発とは、国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動（人権教育を除く。）をいう。

(基本理念)

第 3 条 国及び地方公共団体が行う人権教育及び人権啓発は、学校、地域、家庭、職域その他の様々な場を通じて、国民が、その発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、多様な機会の提供、効果的な手法の採用、国民の自主性の尊重及び実施機関の中立性の確保を旨として行われなければならない。

(国の責務)

第 4 条 国は、前条に定める人権教育及び人権啓発の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第 5 条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(国民の責務)

第6条 国民は、人権尊重の精神の涵養に努めるとともに、人権が尊重される社会の実現に寄与するよう努めなければならない。

(基本計画の策定)

第7条 国は、人権教育及び人権啓発に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、人権教育及び人権啓発に関する基本的な計画を策定しなければならない。

(年次報告)

第8条 政府は、毎年、国会に、政府が講じた人権教育及び人権啓発に関する施策についての報告を提出しなければならない。

(財政上の措置)

第9条 国は、人権教育及び人権啓発に関する施策を実施する地方公共団体に対し、当該施策に係る事業の委託その他の方法により、財政上の措置を講ずることができる。

附 則

(施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第8条の規定は、この法律の施行の日の属する年度の翌年度以後に講じる人権教育及び人権啓発に関する施策について適用する。

(見直し)

第2条 この法律は、この法律の施行の日から3年以内に、人権擁護施策推進法（平成8年法律第120号）第3条第2項に基づく人権が侵害された場合における被害者の救済に関する施策の充実に関する基本的事項についての人権擁護推進審議会の調査審議の結果をも踏まえ、見直しを行うものとする。

部落差別の解消の推進に関する法律

(平成 28 年 12 月 16 日公布・施行)

(平成 28 年法律第 109 号)

(目的)

第 1 条 この法律は、現在もなお部落差別が存在するとともに、情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じていることを踏まえ、全ての国民に基本的人権の享有を保障する日本国憲法の理念にのっとり、部落差別は許されないものであるとの認識の下にこれを解消することが重要な課題であることに鑑み、部落差別の解消に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、相談体制の充実等について定めることにより、部落差別の解消を推進し、もって部落差別のない社会を実現することを目的とする。

(基本理念)

第 2 条 部落差別の解消に関する施策は、全ての国民が等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、部落差別を解消する必要性に対する国民一人一人の理解を深めるよう努めることにより、部落差別のない社会を実現することを旨として、行われなければならない。

(国及び地方公共団体の責務)

第 3 条 国は、前条の基本理念にのっとり、部落差別の解消に関する施策を講ずるとともに、地方公共団体が講ずる部落差別の解消に関する施策を推進するために必要な情報の提供、指導及び助言を行う責務を有する。

2 地方公共団体は、前条の基本理念にのっとり、部落差別の解消に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、その地域の実情に応じた施策を講ずるよう努めるものとする。

(相談体制の充実)

第 4 条 国は、部落差別に関する相談に的確に応ずるための体制の充実を図るものとする。

2 地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、その地域の実情に応じ、部落差別に関する相談に的確に応ずるための体制の充実を図るよう努めるものとする。

(教育及び啓発)

第 5 条 国は、部落差別を解消するため、必要な教育及び啓発を行うものとする。

2 地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、その地域の実情に応じ、部落差別を解消するため、必要な教育及び啓発を行うよう努めるものとする。

(部落差別の実態に係る調査)

第 6 条 国は、部落差別の解消に関する施策の実施に資するため、地方公共団体の協力を得て、部落差別の実態に係る調査を行うものとする。

附 則

この法律は、公布の日から施行する。

策定までの経過

1 十日町市人権教育・啓発基本計画策定委員会名簿

任期：2018年（平成30年）10月1日～2020年（令和2年）3月31日

	役職	氏名	所属等
1	会長	根津 敬一郎	十日町人権擁護委員協議会
2	副会長	開発 周子	十日町市男女共同参画推進委員会
3	委員	佐藤 俊夫	十日町市身体障害者団体連絡協議会
4	委員	五十嵐 富夫	十日町市民生委員児童委員協議会
5	委員	関谷 昭夫	十日町市立学校長協議会
6	委員	河野 邦彦	十日町公共職業安定所 (2019年4月1日から)
		山口 森栄	十日町公共職業安定所 (2019年3月31日まで)
7	委員	中澤 和宏	十日町地域介護支援専門員連絡協議会
8	委員	高津 富士男	十日町市社会教育委員会
9	委員	長谷川 均	人権団体（新潟県人権・同和センター） （部落解放同盟新潟県連合会）
10	委員	押木 高志	新潟県十日町地域振興局健康福祉部 (2019年4月1日から)
		安達 和行	新潟県十日町地域振興局健康福祉部 (2019年3月31日まで)
11	委員	星野 景子	一般公募
12	委員	高橋 和広	一般公募

2 策定の経緯

期 日	項 目	内 容
2018年（平成30年） 11月20日	第1回計画策定委員会	会長・副会長の選任 市民意識調査案について
2019年（令和元年） 1月	人権に関する市民意識 調査の実施	満18歳以上の市民2,000人を対象 回収数1,127件、回収率56.4%
2019年（令和元年） 11月22日	第2回計画策定委員会	計画骨子（案）の検討
2020年（令和2年） 2月19日	第3回計画策定委員会	計画案の検討

主な人権相談窓口

2020年(令和2年)3月31日現在

相談窓口	実施機関	所在地・電話番号	内容
調停等の手続き案内	家庭裁判所十日町出張所	〒948-0093 十日町市稲荷町3丁目南3-1 ☎752-2086	家事、民事事件の調停等の手続き案内
法務局人権相談	新潟地方法務局十日町支局	〒948-0083 十日町市本町1丁目上1-18 ☎752-2575	差別、いやがらせ、いじめなど人権に関する相談
総合労働相談	十日町労働基準監督署	〒948-0073 十日町市稲荷町2丁目9-3 ☎752-2079	解雇・賃金不払いに関する相談
女性被害110番	新潟県警察本部	〒950-8553 新潟市中央区新光町4-1 ☎025-281-7890	性犯罪や性的いやがらせなどの相談
中越いじめ相談	新潟県教育庁中越教育事務所	〒940-8554 長岡市四郎丸町173-2 ☎0258-35-3930	いじめに関する児童生徒・保護者・教職員などからの電話相談
女性相談専用電話	十日町市役所	〒948-8501 十日町市千歳町3丁目3 ☎757-3701	女性に関する相談
地域包括支援センター	北地域包括支援センター	〒949-8603 十日町市下条3丁目485-1 ☎761-7406	高齢者に関する総合相談
	東地域包括支援センター	〒948-0011 十日町市新座甲609-2 ☎750-5380	
	中地域包括支援センター	〒948-0067 十日町市千歳町2丁目3-6 ☎755-5115	
	南地域包括支援センター	〒949-8526 十日町市新宮乙195-3 ☎758-2324	
	西地域包括支援センター	〒942-1526 十日町市松代3559-6 ☎025-597-3805	



第2期十日町市人権教育・啓発推進計画
十日町市市民福祉部市民生活課
〒948-8501
新潟県十日町市千歳町3丁目3番地
電話 025 (757) 3111